

# 八尾市 地域福祉に関するアンケート調査 調査結果の概要

## <速報版>

### I 調査の概要

	市民アンケート	福祉関係者アンケート	相談支援機関アンケート
調査対象	市内在住 18 歳以上の男女 3,000 人(無作為抽出)	地域福祉関係者等(地区福祉 委員会・民生委員児童委員) 531 人	相談支援機関等(地域包括支 援センター・障がい者相談支 援事業所・社会福祉協議会) 57 か所
調査方法	郵送による配布、郵送・WEB による回収		郵送による配布、郵送・ WEB・メールによる回収
調査期間	令和6年7月 10 日～7月 31 日		令和6年7月 12 日～7月 31 日
回収状況	有効回答数 1,129 件 (郵送 818 件、WEB313 件) 有効回収率 37.6% ※前回(令和2年)45.4%	有効回答数 414 件 (郵送 324 件、WEB90 件) 有効回収率 78.0% ※前回(令和2年)84.0%	有効回答数 52 件 (郵送 17 件、WEB27 件、 メール 8 件) 有効回収率 91.2% ※前回(令和2年)100.0%

### <報告書の見方>

- (1)図表中の「n(number of case)」は、有効標本数(集計対象者総数)を表しています。
- (2)回答結果の割合「%」は有効標本数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答であっても合計値が 100.0%にならない場合があります。
- (3)複数回答の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が 100.0%を超える場合があります。
- (4)図表中に次のような表示などがある場合は、複数回答を依頼した質問を示しています。
  - ・ MA % (Multiple Answer):回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
  - ・ 3LA% (3 Limited Answer):回答選択肢の中からあてはまるものを3つ以内で選択する場合
上記以外の場合は、特に断りがない限り、単数回答(回答選択肢の中からあてはまるものを1つだけ選択する)形式の設問です。
- (5)図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。

## Ⅱ 調査結果から見えてくる課題

### 【市民アンケート】

#### 近所づきあいの状況

- ・「あいさつ程度がほとんど」と回答している人が **53.5%**と半数を占めており、「近所の仲の良い人とよく行き来している」、「会えば親しく話をする人がいる」といった、**積極的な近所づきあいをしている人は3割強**(33.6%)で、令和2年度実施の前回調査に比べて、その割合は減少しています。
- ・また、コロナ禍を経て、近所づきあいの機会が『減少した』(「以前より大きく減少した」と「以前より少し減少した」の計)と感じている人も2割弱(18.0%)ほどみられます。

#### 地域活動への参加


- ・過去5年間で**地域活動に「参加したことはない」人は約半数**(50.9%)で、また、**46.3%**が「(今後も)参加したいとは思わない」と回答しています。参加したことがない主な理由は「**仕事や家事で忙しい**」(25.4%)、「**興味がない**」(21.4%)、今後参加したいと思う条件としては「**自分にあった時間と内容の活動**であれば参加する」(27.3%)、「**気軽に参加できる雰囲気**であれば参加する」(15.1%)が多くなっています。
- ・近所づきあいとの関連でみると、積極的な近所づきあいをしている人で地域活動に『参加したことがある』と回答した人は67.8%、『今後参加したい』と回答した人は65.2%で、あまり近所づきあいをしていない人(「あいさつ程度がほとんど」と「近所づきあいをほとんどしていない」の計)の38.6%、42.8%に比べて、**近所づきあいのある人ほど活動への参加意向が高い**ことがわかります。

#### 福祉活動について

- ・地域での福祉活動については、**6割強(65.4%)の人が『活発ではないと思う』**(「あまり活発ではない」と「まったく活発ではない」の計)と回答しており、また、地域での福祉活動を活発化するには、「地域で日頃から**住民同士が相互に交流したりつながりを持つ**ように心がける」(35.5%)、「地域における福祉活動の**情報発信**」(26.5%)、「学校教育や社会教育での**福祉教育の充実**」(25.1%)、「福祉活動の相談・支援を担当する**専門職員の充実**」(24.2%)、「**福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成**」(24.0%)などが必要との回答が多くなっています。とくに、**コロナ禍を経て、地域との関わり・つながりを『重要だと思うようになった』約2割(19.7%)の人**(「強く思うようになった」と「ある程度思うようになった」の計)からは、「福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実」、「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」等、人材の育成・充実を求める声が多くなっています。

#### 地域での支え合い

- ・近隣で暮らしの困りごとを抱えている人がいたら、「自分ができる範囲で手助けする」、「相談先を紹介する」等、**何らかの行動をとると回答している人は7割**(71.7%)と、支え合いの気持ちを持っている人は多くみられます。また、自身が日頃の生活で困ったり不安を感じることでは、「**地震や台風などの自然災害**」(40.3%)、「**自分や家族の健康状態**」(36.8%)などが多くなっています。
- ・地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野としては、「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの**高齢者世帯への見守り・支援**」(50.0%)、「**火災予防や災害時の避難**などの取組み」(39.5%)、「地域**住民同士の交流づくり**」(31.3%)などが多くなっています。

- 
- ◎地域活動への参加には、曜日や時間帯といった活動のありかた、参加しやすい内容や雰囲気づくりなどへの工夫が必要。また、普段からの近所づきあいが活動への参加に影響。
- ◎地域での福祉活動を活発にしていくためには、活動に携わる人(人材)、福祉に対する意識を醸成する情報・教育、そして住民同士の交流・つながりが重要。
- ◎地域で支え合う気持ちを持つ人が、困りごとを抱えた人を見守り、いざというときに行動できるよう、日頃からの関係づくりや、困ったときに頼れる相談先の周知などが必要。

## 【福祉関係者アンケート】

### 取組んでいる福祉活動

- ・「民生委員・児童委員の活動」が 74.2%、「地区福祉委員会活動」が 50.2%、「校区まちづくり協議会の活動」が44.0%、「自治会・町内会の活動」が41.5%で、60歳以上の方が8割を占めています。
- ・見守りや支援の対象は、「**ひとり暮らし高齢者**」(79.0%)が最も多く、「**高齢者のみ世帯**(ひとり暮らし高齢者を除く)」(26.1%)、「**身体障がいのある方**」(19.6%)となっています。

### 地域活動について

- ・地域の活動や行事は『活発である』(「大変活発に活動している」と「どちらかというと活発に活動している」の計)と回答した人は7割(73.2%)で、とくに、地区福祉委員会活動、校区まちづくり協議会の活動に携わる人では8割(81.3%、80.2%)と多くなっています。一方で、コロナ禍を経て「どちらかというと活発でなくなった」との回答が4割強(42.8%)みられます。

### 地域課題について

- ・地域の課題・問題としては、「**災害時の要援護者等の支援**」(57.7%)、「**認知症(疑いを含む)の方の対応**」(47.6%)、「**高齢者・障がい者虐待**(疑いも含む)の対応」(32.9%)などが多くなっています。最も多かった災害時の要支援者の避難体制づくりについては、『体制作りが進んでいる』(「すでに体制や取り決めができている」と「体制づくりを進めている」の計)と回答した人が約半数(45.5%)となっています。

- 
- ◎高齢者の支援、見守りをしている人が多く、災害時の要援護者等の支援、認知症の方の対応、高齢者・障がい者虐待などが地域課題と考えられている。

## 【相談支援機関アンケート】

### 支援機関の概要


- ・「高齢者関係」の業務に従事する機関と「障がい者関係」に従事する機関がともに4割強、「児童関係」が3割強で、相談員3名以下の機関が5割強(55.8%)となっています。相談員の保有資格は「保健師または看護師」(25.1%)、「社会福祉士」(23.6%)などが多くなっています。
- ・支援の対象には、「必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人」(76.9%)、「虐待や権利侵害に遭っている人」「制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人」(各 73.1%)、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人」(各 71.2%)など、日常生活に課題をかかえるさまざまな人がみられます。

### 相談支援業務の実態

- ・相談件数は年々増加しており、令和5年ではのべ 10 万件を超えています。そのうち、複合課題をかかえるケースは約8千件、連携できる相談支援機関がない件数も 500 件弱みられます。
- ・複合課題をかかえるケースでは、「**本人は支援の必要性を認識していないものの、周囲からみて明らかに支援の介入が求められると思われる世帯**」(71.9%)、「高齢の親と就労していない独身の中高年の子どもで構成される世帯」「障害のある子どもを監護している親自身が、高齢や障害等により判断能力の低下が疑われる世帯」(各 68.8%)、「**家族や地域との関わりがなく社会的に孤立した世帯**」(65.6%)などが多くなっています。
- ・地域の支援につなげるときに困難に感じることは、「時間の制約等があり難しい」(44.2%)、「**地域のキーパーソンがいない**又は把握できていないため、調整に時間がかかる」(36.5%)、「**地域の福祉活動等を把握していない**」(26.9%)などが多くなっています。

### 相談支援体制の充実

- ・地域福祉の充実のために優先的に取り組むべきこととして、市民、福祉関係者、相談支援機関のいずれも、「**困ったときに何でも相談できる窓口機能**」を挙げている人が最も多くなっています。
- ・また、相談支援機関の7割(71.2%)、福祉関係者の6割(60.1%)が、相談支援体制充実のためには「相談した窓口から、**適切な相談機関につなげられる仕組み**(連携体制)を充実(強化)する」に取り組むべきと回答しています。

- 
- ◎相談件数は増加傾向にあり、複合課題をかかえる等、対応困難なケースも増えている。
  - ◎必要な支援が受けられていない人を支援につなげるため、地域での福祉活動やキーパーソンを把握し、相談機関と地域が連携していくことが重要。
  - ◎地域福祉充実のための最優先課題は、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」で、さらにそこから適切な機関につなげるための連携体制の強化が必要。

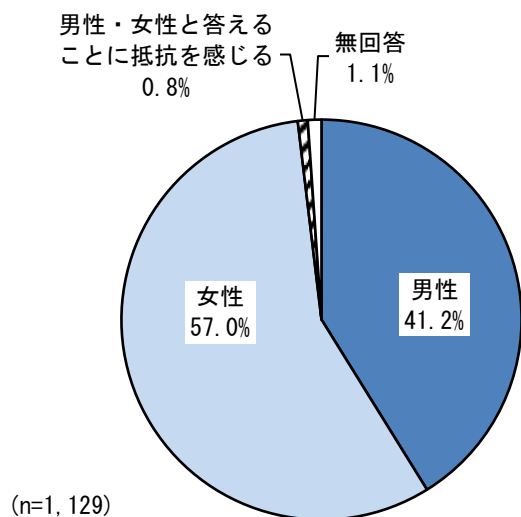
## Ⅱ 調査結果

### 1. 市民アンケート

#### ◆調査対象者の基本属性

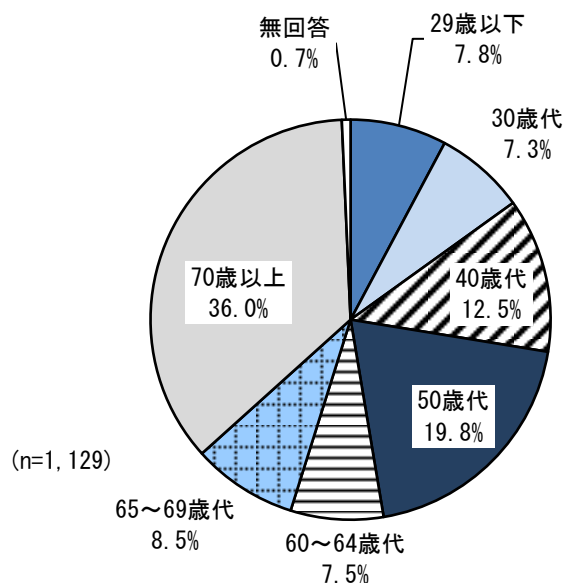
##### 【性別】

「男性」が41.2%、「女性」が57.0%。



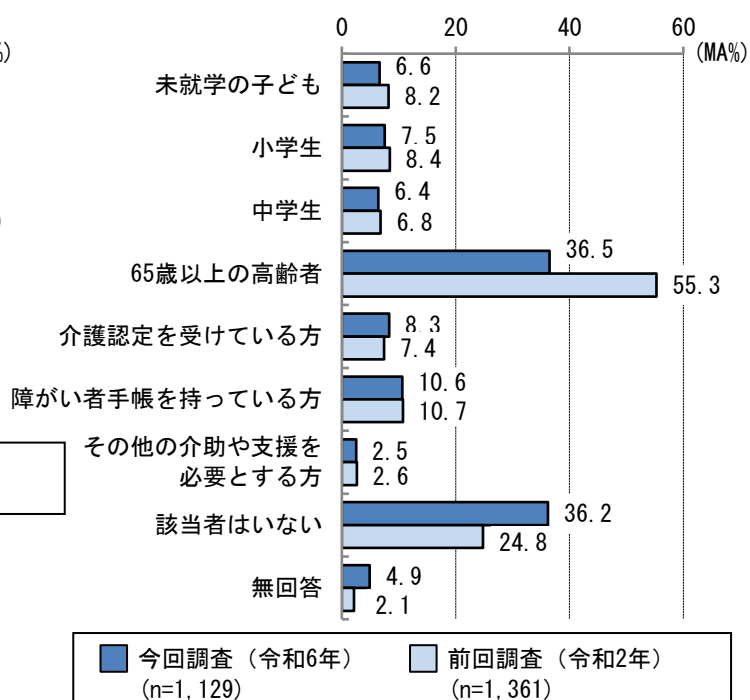
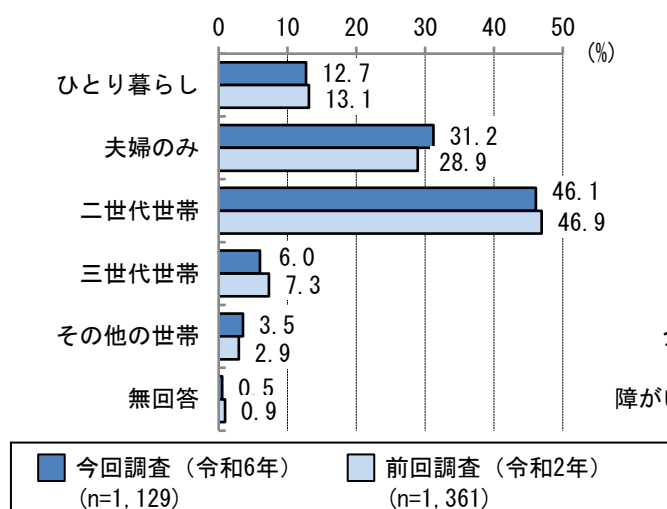
##### 【年齢】

『60歳以上』が5割（52.0%）。



##### 【世帯構成(問3、問4)】

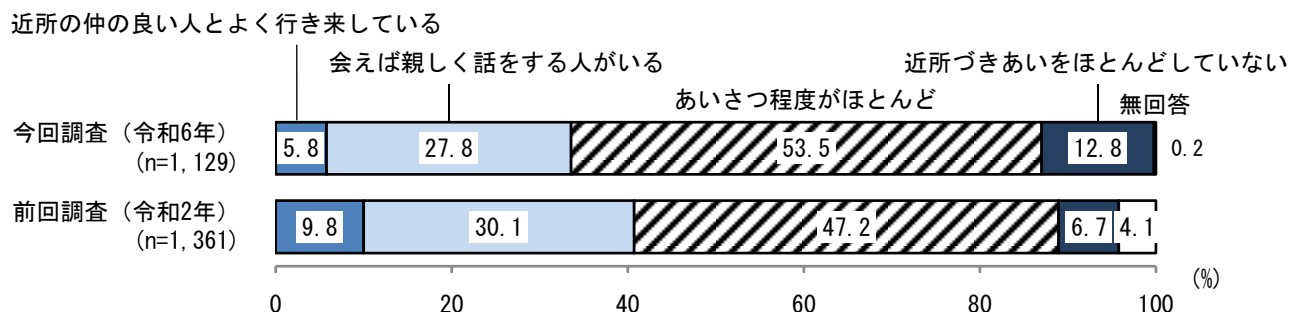
「二世帯世帯」が46.1%、「65歳以上の高齢者」が36.5%と最も多くなっています。



## ◆地域とのかかわり

### 【近所づきあい(問 11)】

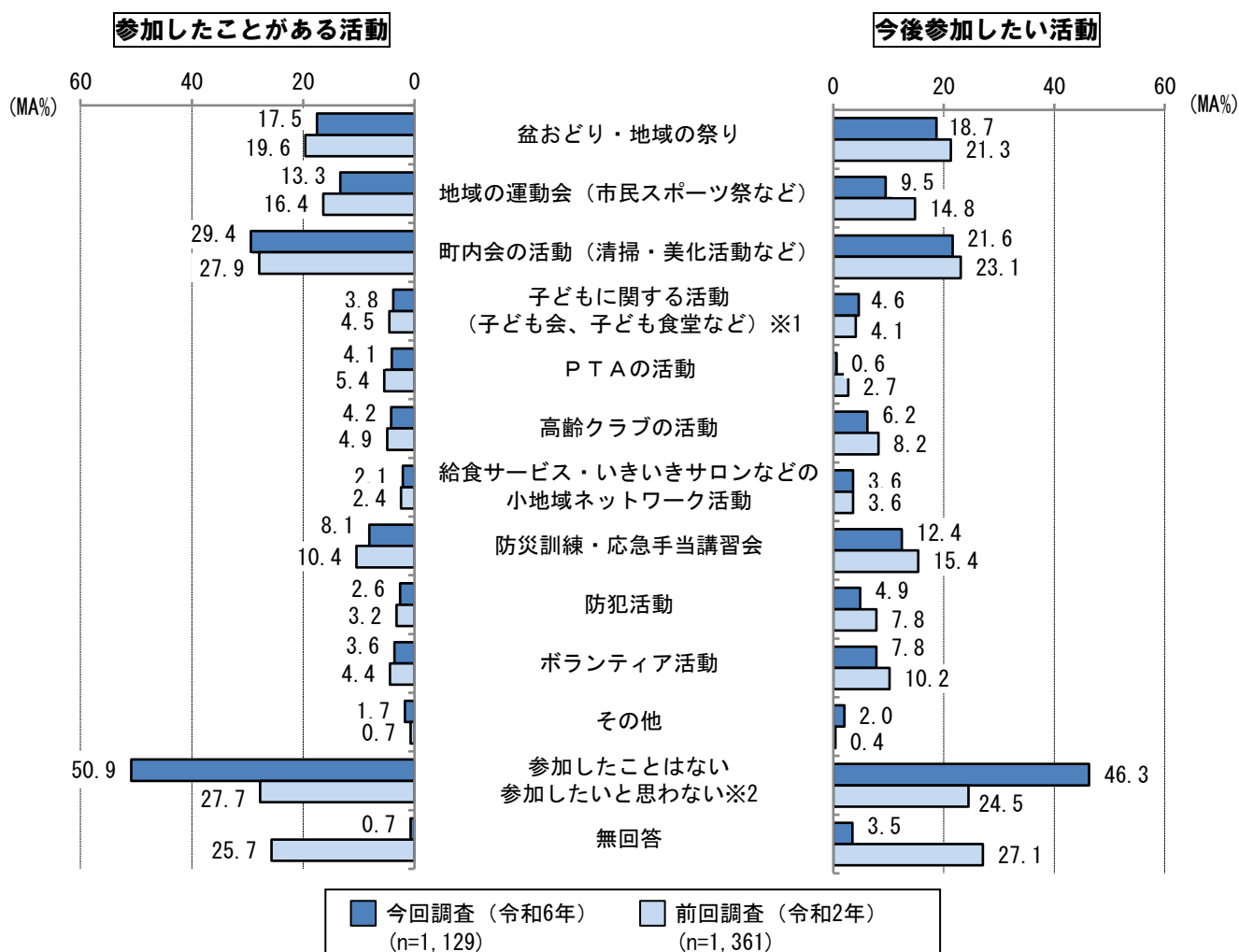
「あいさつ程度がほとんど」が 53.5%と最も多く、「近所の仲の良い人とよく行き来している」、「会えば親しく話をする人がある」といった、積極的な近所づきあいをしている人の割合は、前回調査に比べて減少しています。



### 【地域活動への参加状況と参加意向(問 13、問 14)】

過去 5 年間に参加したことがある活動は、「町内会の活動（清掃・美化活動など）」が 29.4%と最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」が 17.5%、「地域の運動会（市民スポーツ祭など）」が 13.3%となっています。

今後参加したい活動は、「町内会の活動（清掃・美化活動など）」が 21.6%と最も多く、次いで、「盆おどり・地域の祭り」が 18.7%、「防災訓練・応急手当講習会」が 12.4%となっています。



※1 前回調査では「子ども会の活動」

※2 前回調査では「特になし」



# 参加したことがある活動（性・年齢別）

(MA%)

	調査数	盆 おどり・地 域の祭り	ポ ー ツ の 祭 典 等 （市 民 ス ポ ー ツ の 祭 典 等 ）	美 町 内 会 の 活 動 （清 掃・ 美 化 活 動 等 ）	堂 （子 ども に 関 する 活 動 食 堂 等 ）	P T A の 活 動	高 齢 ク ラ ブ の 活 動	給 食 サ ー ビ ス の 小 い き 域 い	習 防 災 訓 練・ 会 応 急 手 当 講	防 犯 活 動	ポ ラ ン テ ィ ア 活 動	そ の 他	参 加 し た こ と は な い	無 回 答
男性全体	465 100	79 17.0	57 12.3	142 30.5	11 2.4	8 1.7	20 4.3	7 1.5	44 9.5	17 3.7	16 3.4	9 1.9	241 51.8	2 0.4
29歳以下	32 100	5 15.6	2 6.3	1 3.1	0 0	0 0	1 3.1	0 0	0 0	0 0	1 3.1	0 0	22 68.8	0 0
30歳代	39 100	10 25.6	4 10.3	6 15.4	2 5.1	0 0	0 0	0 0	1 2.6	1 2.6	0 0	0 0	28 71.8	0 0
40歳代	62 100	18 29.0	9 14.5	13 21.0	5 8.1	4 6.5	0 0	0 0	8 12.9	1 1.6	1 1.6	0 0	31 50.0	0 0
50歳代	86 100	11 12.8	8 9.3	26 30.2	0 0	4 4.7	1 1.2	1 1.2	6 7.0	3 3.5	0 0	0 0	53 61.6	0 0
60～64歳代	38 100	5 13.2	4 10.5	10 26.3	1 2.6	0 0	0 0	0 0	2 5.3	2 5.3	2 5.3	0 0	23 60.5	1 2.6
65～69歳代	47 100	4 8.5	5 10.6	23 48.9	0 0	0 0	0 0	0 0	2 4.3	0 0	0 0	0 0	20 42.6	0 0
70歳以上	159 100	25 15.7	25 15.7	63 39.6	3 1.9	0 0	18 11.3	6 3.8	25 15.7	10 6.3	12 7.5	9 5.7	63 39.6	1 0.6
女性全体	643 100	117 18.2	90 14.0	185 28.8	30 4.7	36 5.6	26 4.0	15 2.3	44 6.8	11 1.7	22 3.4	9 1.4	321 49.9	6 0.9
29歳以下	51 100	9 17.6	2 3.9	2 3.9	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	38 74.5	1 2.0
30歳代	41 100	8 19.5	6 14.6	9 22.0	2 4.9	5 12.2	0 0	0 0	3 7.3	0 0	0 0	0 0	24 58.5	0 0
40歳代	77 100	35 45.5	20 26.0	21 27.3	13 16.9	18 23.4	0 0	1 1.3	6 7.8	1 1.3	2 2.6	0 0	26 33.8	0 0
50歳代	133 100	19 14.3	10 7.5	40 30.1	11 8.3	11 8.3	1 0.8	0 0	4 3.0	1 0.8	0 0	0 0	74 55.6	1 0.8
60～64歳代	47 100	5 10.6	5 10.6	14 29.8	0 0	1 2.1	0 0	0 0	4 8.5	2 4.3	2 4.3	0 0	28 59.6	0 0
65～69歳代	46 100	5 10.9	7 15.2	15 32.6	1 2.2	0 0	0 0	2 4.3	0 0	1 2.2	2 4.3	3 6.5	22 47.8	0 0
70歳以上	243 100	35 14.4	39 16.0	81 33.3	3 1.2	1 0.4	25 10.3	12 4.9	26 10.7	6 2.5	16 6.6	6 2.5	107 44.0	4 1.6

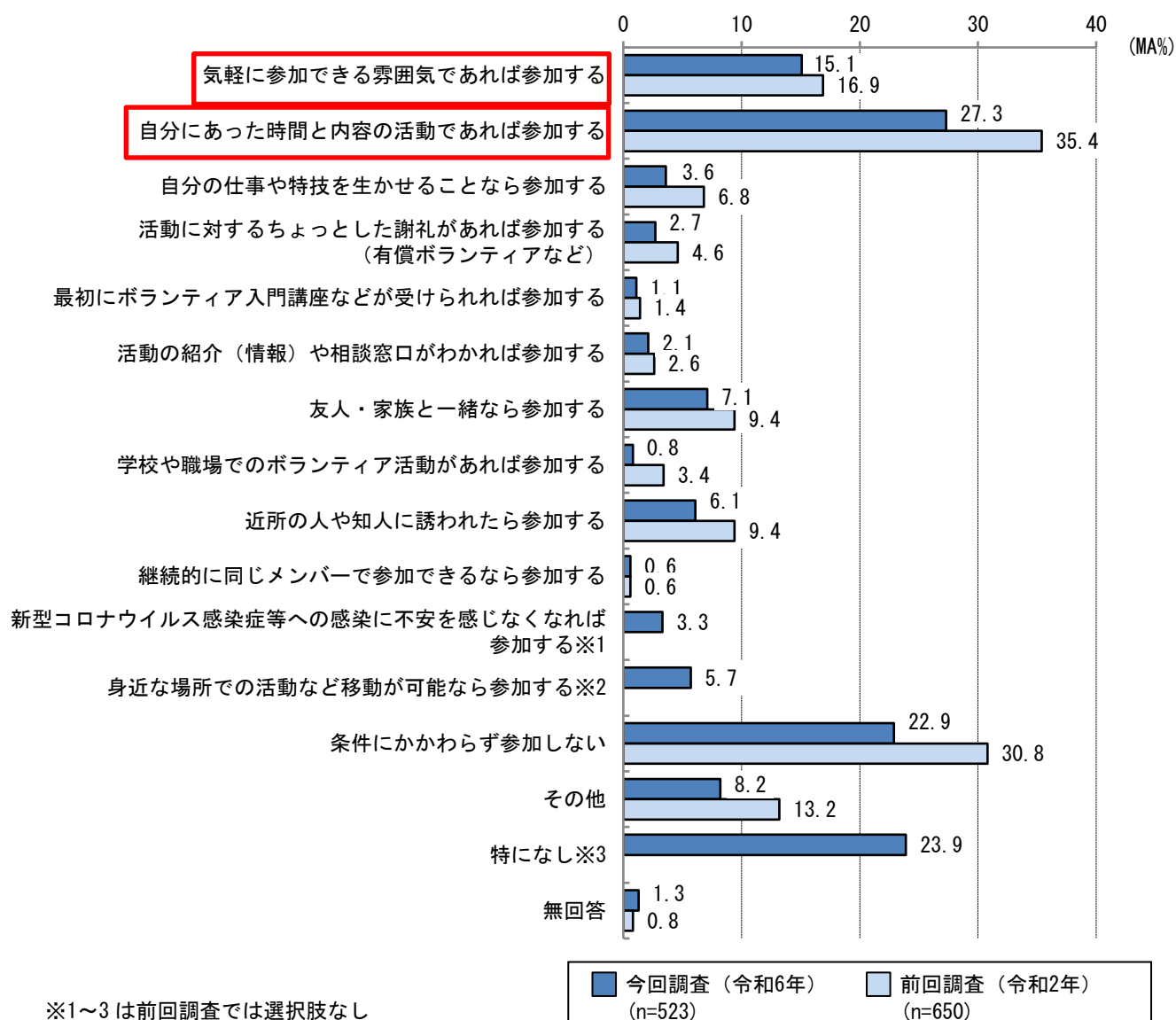
# 今後参加したい活動（性・年齢別）

(MA%)

	調査数	盆 おどり・地 域の祭り	ポ ー ツ の 祭 典 等 （市 民 ス ポ ー ツ の 祭 典 等 ）	美 町 内 会 の 活 動 （清 掃・ 美 化 活 動 等 ）	堂 （子 ども に 関 する 活 動 食 堂 等 ）	P T A の 活 動	高 齢 ク ラ ブ の 活 動	給 食 サ ー ビ ス の 小 い き 域 い	習 防 災 訓 練・ 会 応 急 手 当 講	防 犯 活 動	ポ ラ ン テ ィ ア 活 動	そ の 他	参 加 し た こ と は な い	無 回 答
男性全体	465 100	72 15.5	38 8.2	105 22.6	20 4.3	2 0.4	28 6.0	9 1.9	58 12.5	35 7.5	36 7.7	8 1.7	233 50.1	19 4.1
29歳以下	32 100	9 28.1	2 6.3	2 6.3	1 3.1	1 3.1	1 3.1	1 3.1	2 6.3	2 6.3	5 15.6	0 0	19 59.4	0 0
30歳代	39 100	11 28.2	6 15.4	4 10.3	6 15.4	1 2.6	0 0	1 2.6	2 5.1	0 0	1 2.6	0 0	23 59.0	0 0
40歳代	62 100	15 24.2	6 9.7	6 9.7	5 8.1	0 0	1 1.6	0 0	8 12.9	1 1.6	3 4.8	1 1.6	32 51.6	3 4.8
50歳代	86 100	10 11.6	2 2.3	13 15.1	2 2.3	0 0	2 2.3	1 1.2	6 7.0	4 4.7	4 4.7	2 2.3	56 65.1	3 3.5
60～64歳代	38 100	5 13.2	2 5.3	10 26.3	2 5.3	0 0	1 2.6	0 0	4 10.5	3 7.9	7 18.4	0 0	20 52.6	1 2.6
65～69歳代	47 100	5 10.6	3 6.4	20 42.6	1 2.1	0 0	4 8.5	0 0	9 19.1	10 21.3	5 10.6	0 0	19 40.4	1 2.1
70歳以上	159 100	16 10.1	17 10.7	50 31.4	3 1.9	0 0	19 11.9	6 3.8	27 17.0	15 9.4	11 6.9	5 3.1	63 39.6	11 6.9
女性全体	643 100	138 21.5	67 10.4	137 21.3	30 4.7	5 0.8	42 6.5	32 5.0	81 12.6	20 3.1	50 7.8	13 2.0	277 43.1	20 3.1
29歳以下	51 100	20 39.2	6 11.8	4 7.8	4 7.8	0 0	0 0	1 2.0	2 3.9	1 2.0	2 3.9	0 0	24 47.1	1 2.0
30歳代	41 100	17 41.5	7 17.1	6 14.6	9 22.0	1 2.4	0 0	1 2.4	5 12.2	1 2.4	2 4.9	0 0	16 39.0	1 2.4
40歳代	77 100	30 39.0	12 15.6	13 16.9	8 10.4	2 2.6	0 0	3 3.9	7 9.1	4 5.2	9 11.7	0 0	30 39.0	3 3.9
50歳代	133 100	23 17.3	6 4.5	30 22.6	3 2.3	2 1.5	3 2.3	3 2.3	26 19.5	3 2.3	10 7.5	3 2.3	58 43.6	4 3.0
60～64歳代	47 100	7 14.9	1 2.1	8 17.0	0 0	0 0	2 4.3	1 2.1	5 10.6	3 6.4	2 4.3	0 0	26 55.3	1 2.1
65～69歳代	46 100	7 15.2	4 8.7	12 26.1	3 6.5	0 0	5 10.9	6 13.0	5 10.9	2 4.3	6 13.0	1 2.2	19 41.3	0 0
70歳以上	243 100	33 13.6	31 12.8	62 25.5	3 1.2	0 0	32 13.2	17 7.0	30 12.3	6 2.5	18 7.4	9 3.7	102 42.0	10 4.1

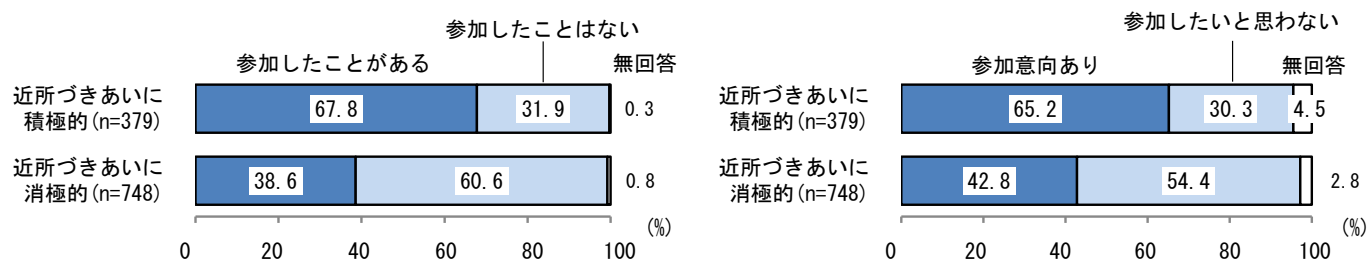
## 【地域活動への参加を促す条件(問 14-1)】

「自分にあった時間と内容の活動であれば参加する」が 27.3%と最も多く、次いで、「気軽に参加できる雰囲気であれば参加する」が 15.1%となっています。



## 【近所づきあいと地域活動への参加の関係(問 11×問 13、問 11×問 14)】

近所づきあいに積極的な人は、地域活動に「参加したことがある」が7割強(67.8%)、「参加意向あり」(条件が整えば「参加する」と回答した人)が6割強(65.2%)と、近所づきあいに消極的な人より多くなっています。



※「近所づきあいに積極的」…「近所の仲の良い人とよく行き来している」、「会えば親しく話をする人がいる」

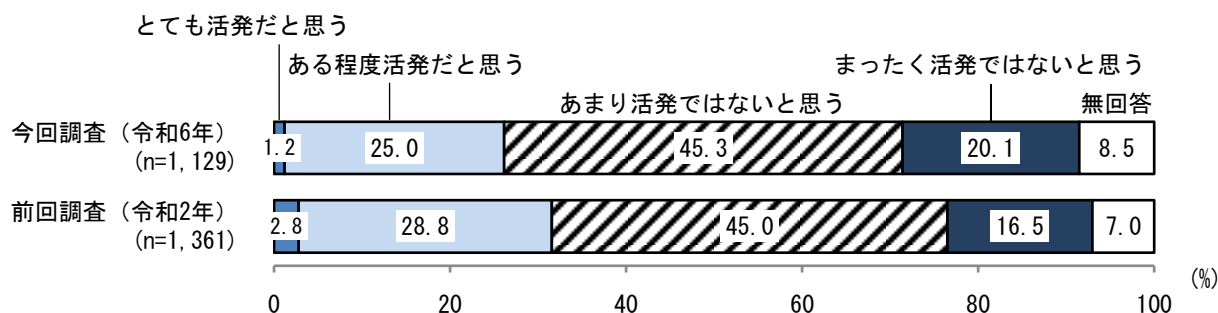
※「近所づきあいに消極的」…「あいさつ程度がほとんど」、「近所づきあいをほとんどしていない」



## ◆地域における福祉活動

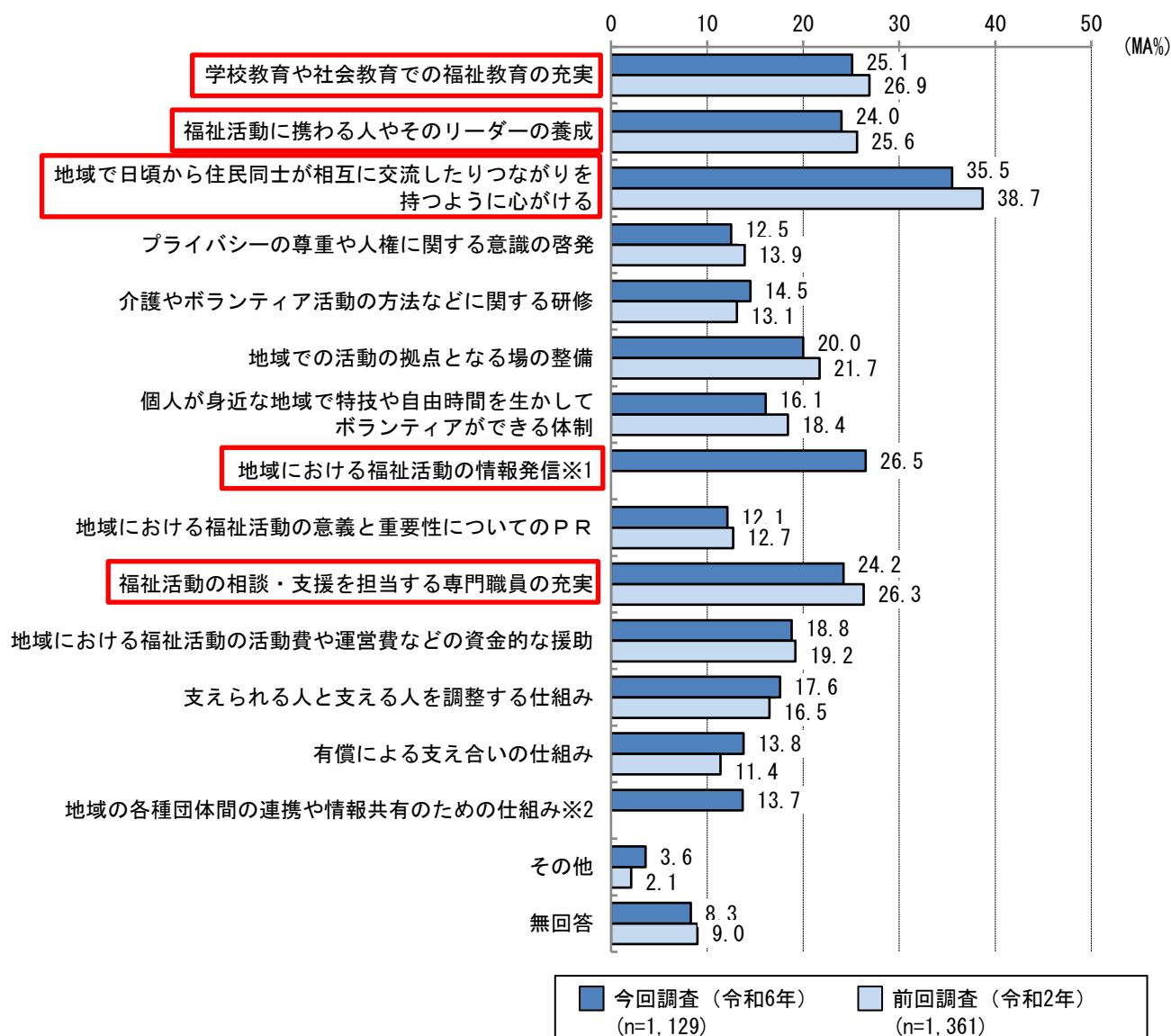
### 【地域での福祉活動について(問 17)】

「とても活発だと思う」と「ある程度活発だと思う」を合わせた『活発だと思う』は 26.2%で、前回調査に比べて 5.4 ポイント減少しています。



### 【地域での福祉活動を活発化させる条件(問 18)】

「地域で日頃から住民同士が相互に交流したりつながりを持つように心がける」が 35.5%と最も多く、次いで、「地域における福祉活動の情報発信」が 26.5%、「学校教育や社会教育での福祉教育の充実」が 25.1%、「福祉活動の相談・支援を担当する専門職員の充実」が 24.2%、「福祉活動に携わる人やそのリーダーの養成」が 24.0%となっています。

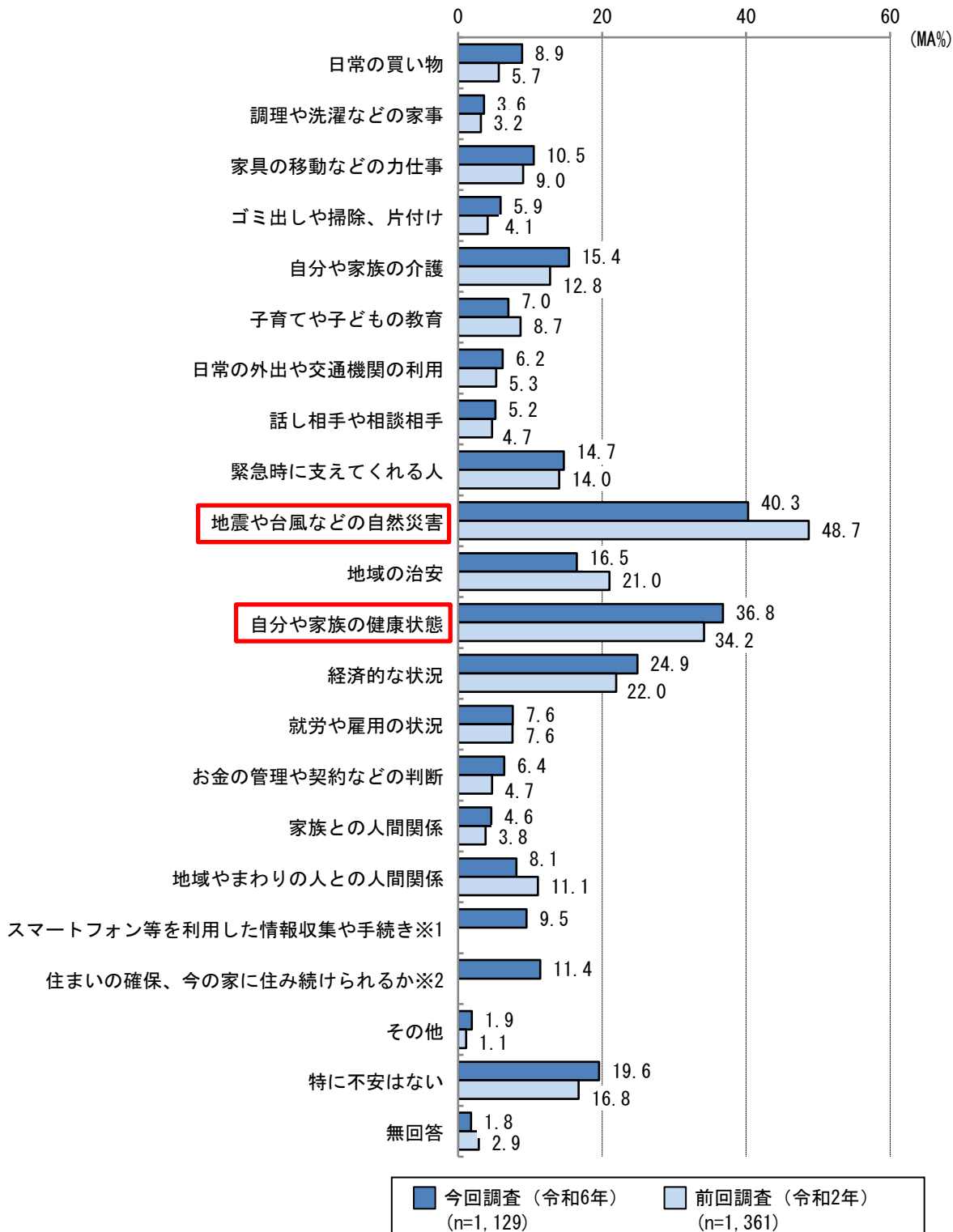


※1、2 は前回調査では選択肢なし

## ◆日常生活での困りごと、困ったときの支え合い

### 【日頃の生活で困ること、不安なこと(問 24)】

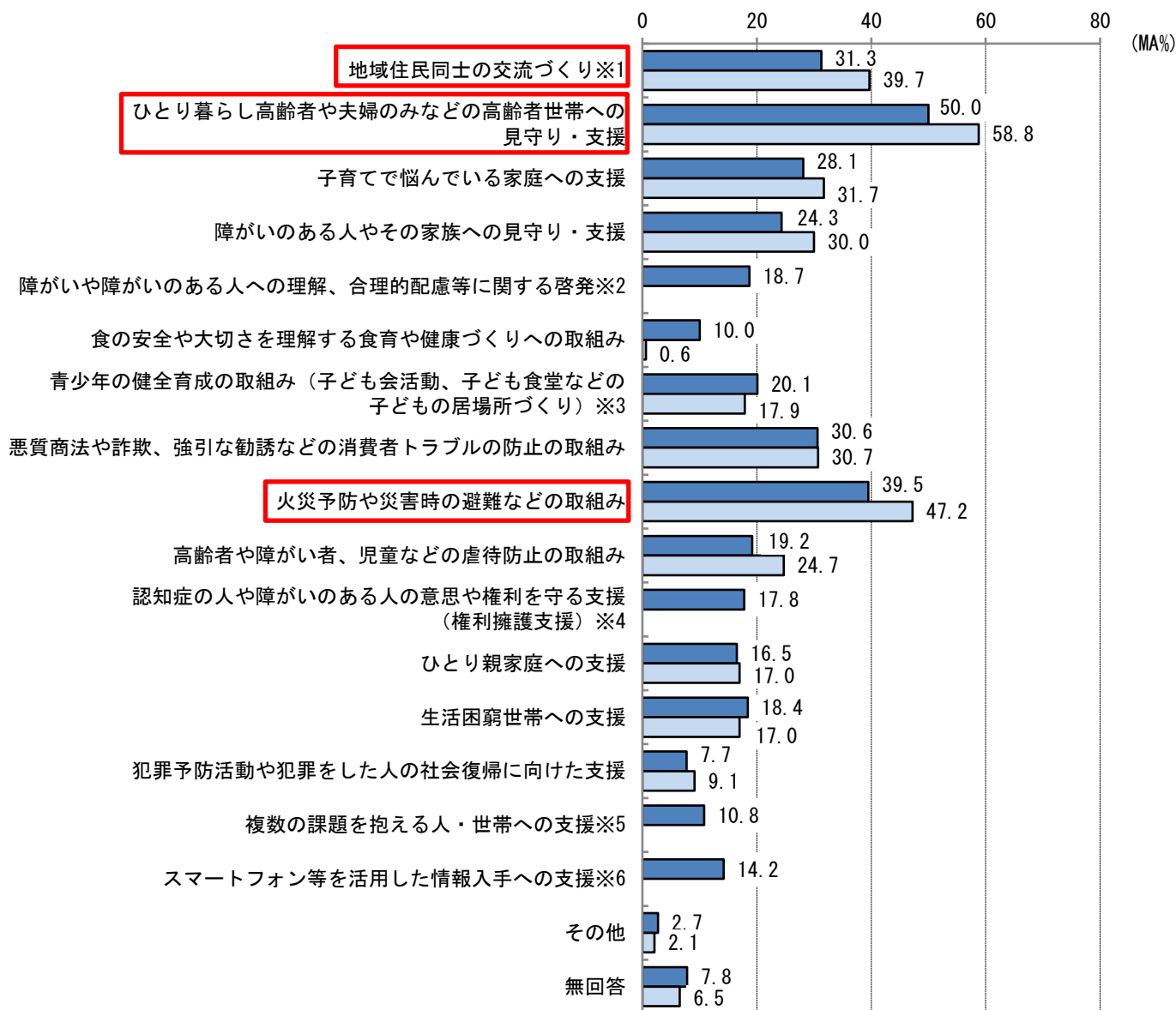
「地震や台風などの自然災害」が 40.3%と最も多く、次いで、「自分や家族の健康状態」が 36.8%、「経済的な状況」が 24.9%となっています。



※1、2 は前回調査では選択肢なし

## 【地域の人たちが協力して取り組んでいくことが必要な分野(問 16)】

「ひとり暮らし高齢者や夫婦のみなどの高齢者世帯への見守り・支援」が 50.0%と最も多く、次いで、「火災予防や災害時の避難などの取組み」が 39.5%、「地域住民同士の交流づくり」が 31.3%となっています。



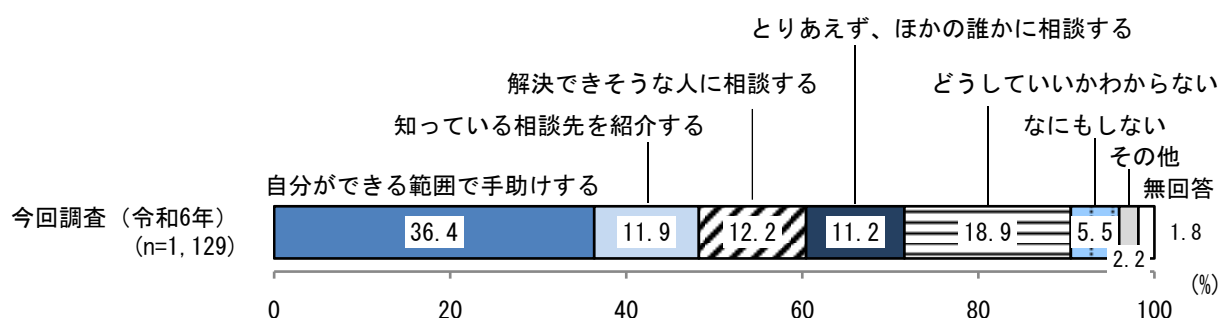
※1 前回調査では「交流・接点づくり」

※3 前回調査では「青少年健全育成の取組み」

※2、4、5、6 は前回調査では選択肢なし

## 【困りごとを抱えた人への対応(問 26)】 新規設問

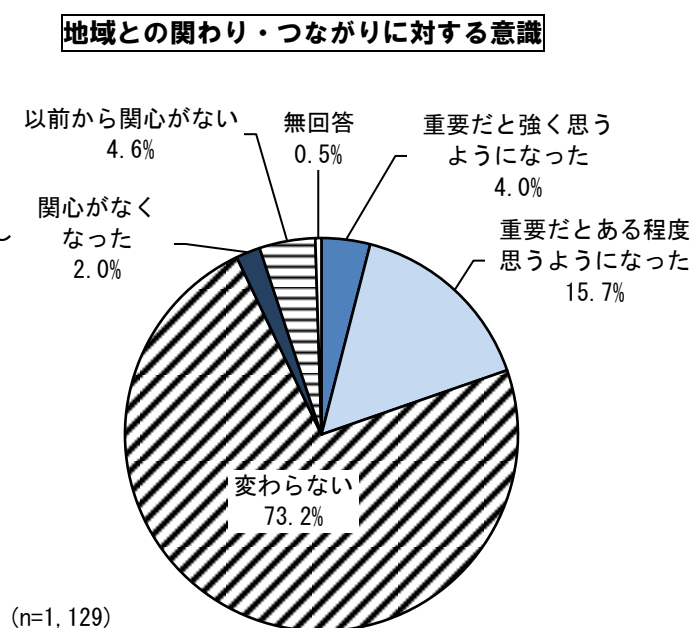
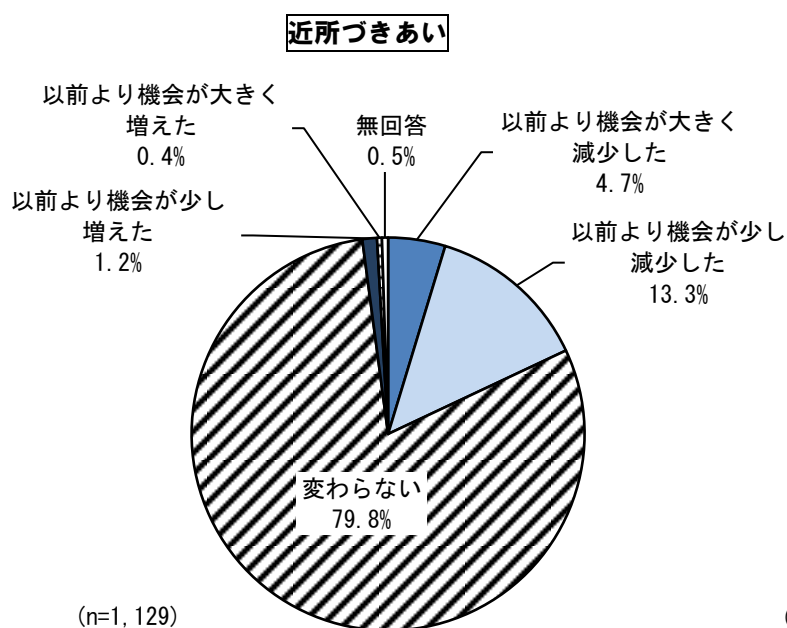
「自分ができる範囲で手助けする」が 36.4%と最も多く、何らかの行動をとると回答している人が合計 7 割 (71.7%) みられます。



## ◆新型コロナウイルス感染症が地域に与えた影響

### 【コロナ禍を経た地域とのかかわりの変化(問 12、問 12-1)】 新規設問

コロナ禍を経て、近所づきあいの機会が『減少した』(「以前より大きく減少した」+「以前より少し減少した」)と感じている人は 18.0%、地域との関わり・つながりを『重要だと思うようになった』(「強く思うようになった」+「ある程度思うようになった」)人は 19.7%で、7 割以上の人々が、いずれも「変わらない」と回答しています。

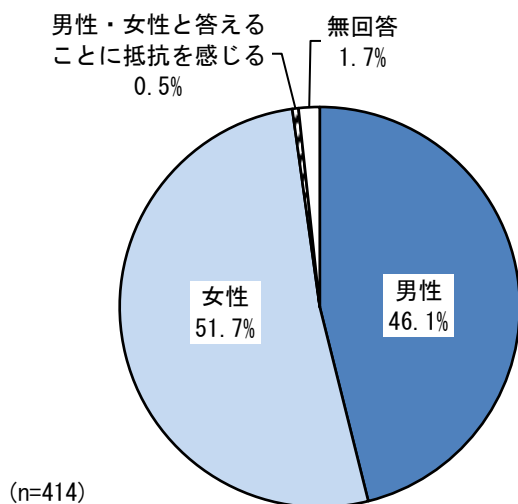


## 2. 福祉関係者アンケート

### ◆調査対象者の基本属性

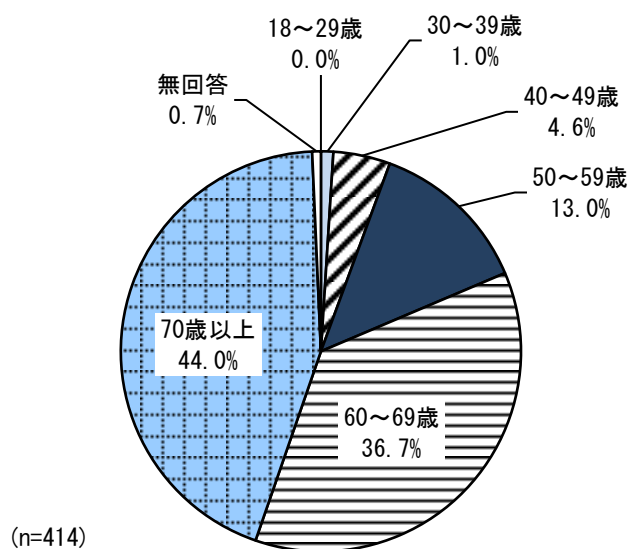
#### 【性別(問1)】

男性 46.1%、女性 51.7%。



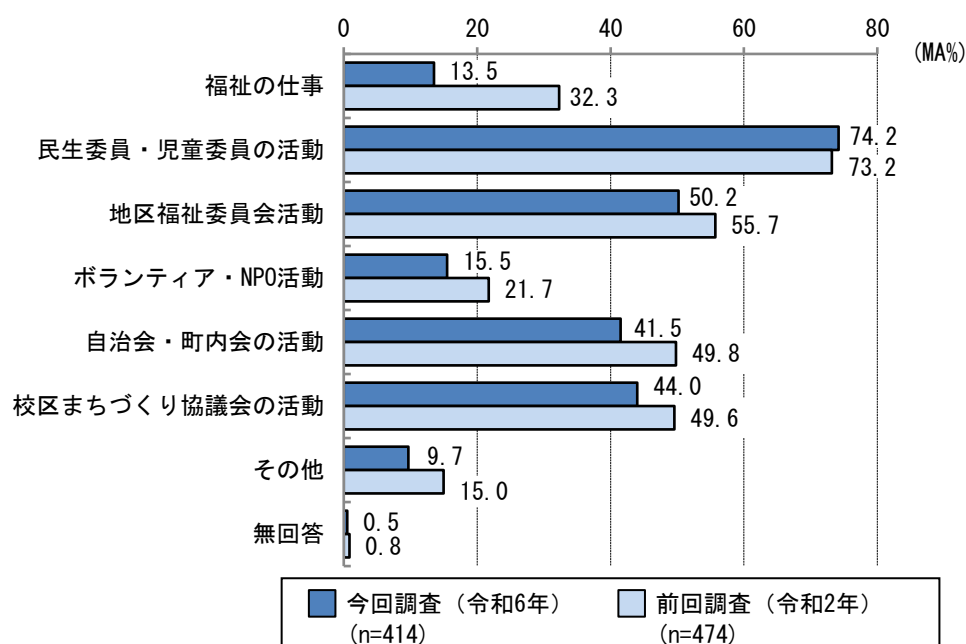
#### 【年齢(問2)】

『60歳以上』が8割。



#### 【福祉とのかかわり(問4)】

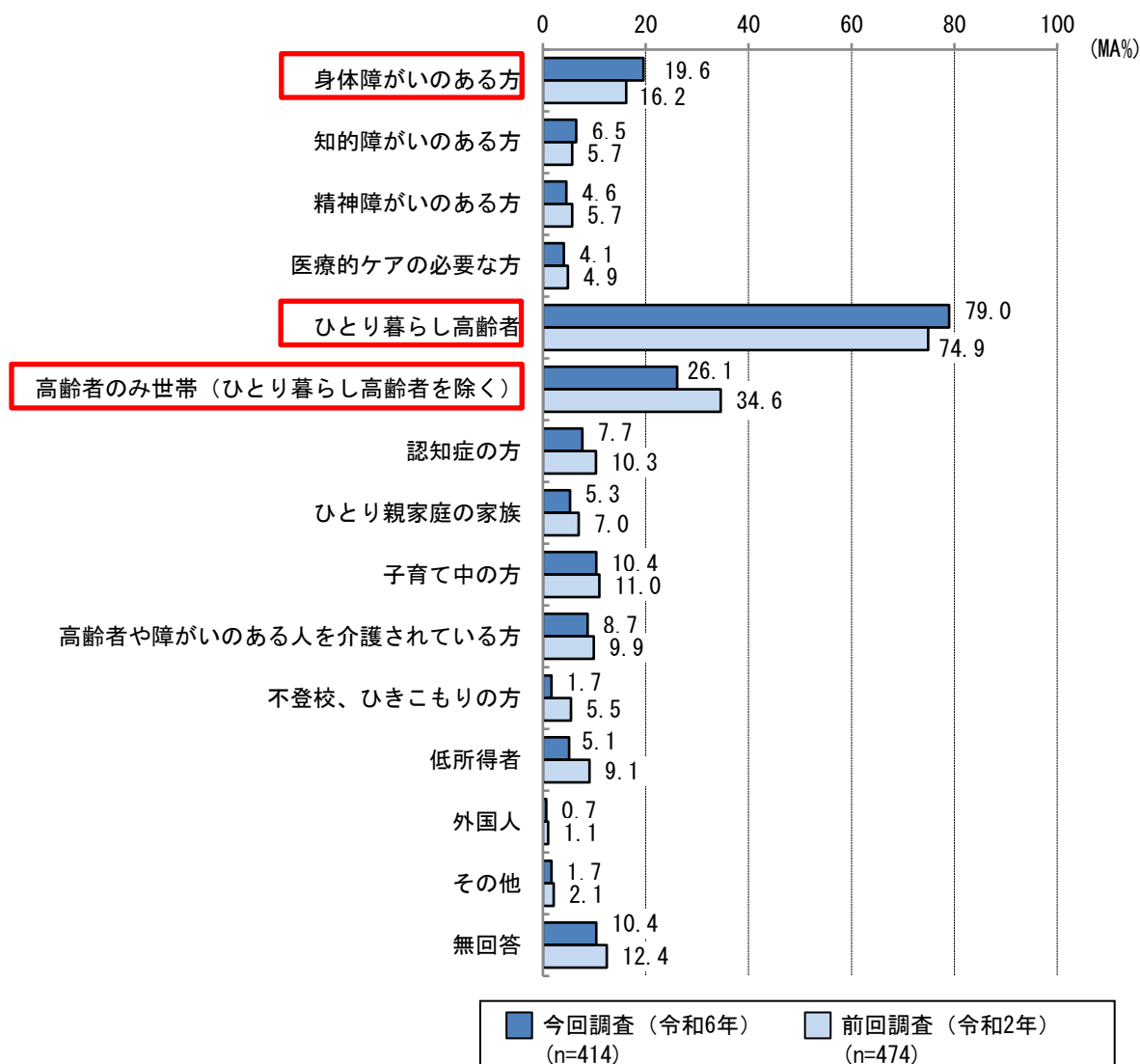
「民生委員・児童委員の活動」が 74.2%、「地区福祉委員会活動」が 50.2%、「校区まちづくり協議会の活動」が 44.0%、「自治会・町内会の活動」が 41.5%となっています。



## ◆取組んでいる福祉活動について

### 【見守りや支援の対象者(問 12)】

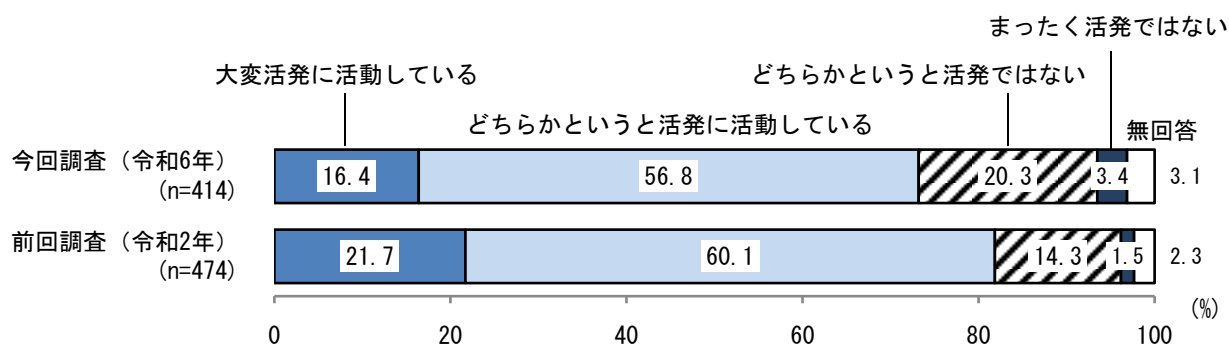
「ひとり暮らし高齢者」が79.0%と最も多く、次いで、「高齢者のみ世帯（ひとり暮らし高齢者を除く）」が26.1%、「身体障がいのある方」が19.6%となっています。



## ◆地域活動について

### 【地域の活動や行事(問 32)】

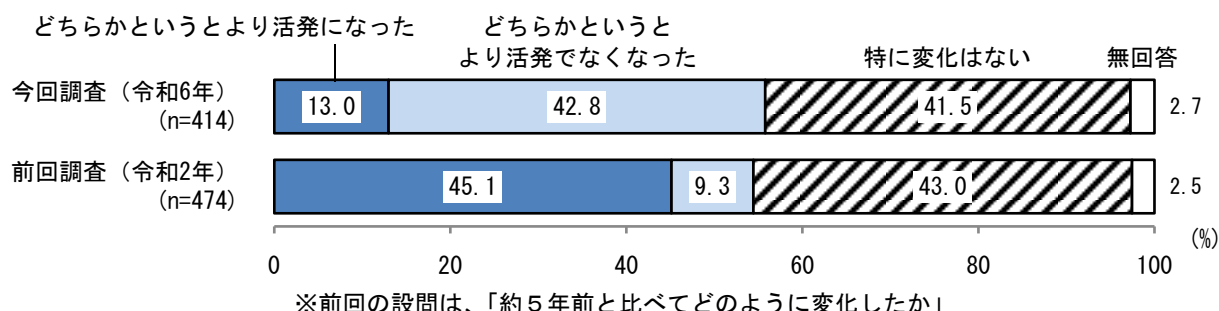
「大変活発に活動している」と「どちらかというと活発に活動している」を合わせた『活発に活動している』が73.2%で、前回調査に比べて8.6ポイント減少しています。





## 【コロナ禍を経て地域の活動や行事の変化(問 33)】

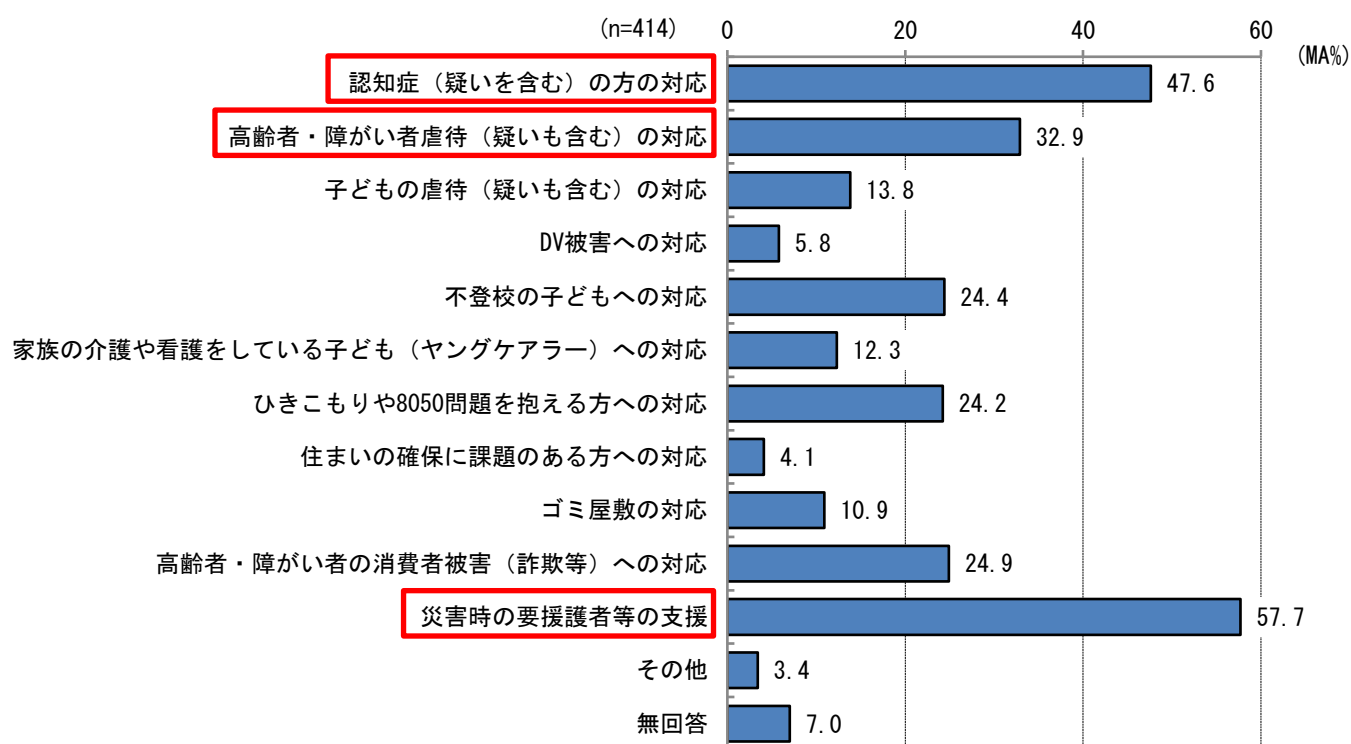
「どちらかというより活発でなくなった」が 42.8%と最も多く、前回調査に比べて 33.5 ポイント増加しています。



## ◆地域の課題について

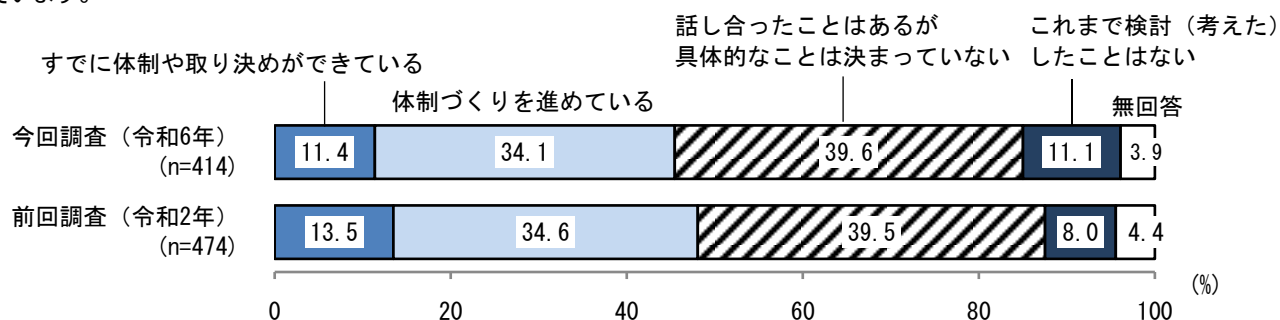
### 【地域の課題・問題(問 24)】

「災害時の要援護者等の支援」が 57.7%と最も多く、次いで、「認知症（疑いを含む）の方の対応」が 47.6%、「高齢者・障がい者虐待（疑いも含む）の対応」が 32.9%となっています。



### 【災害時の要支援者の避難体制づくり(問 36)】

体制作りが『進んでいる』（「すでに体制や取り決めができている」と「体制づくりを進めている」の計）は 45.5%となっています。



### 3. 相談支援機関アンケート

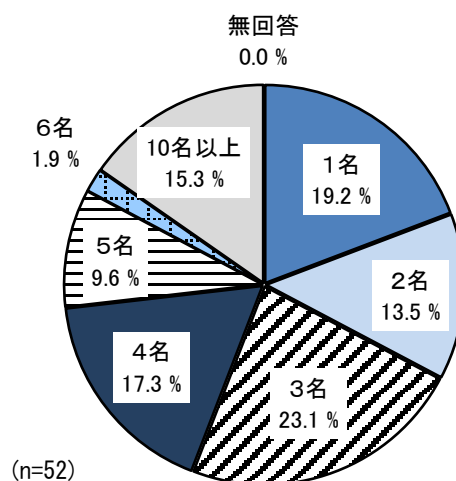
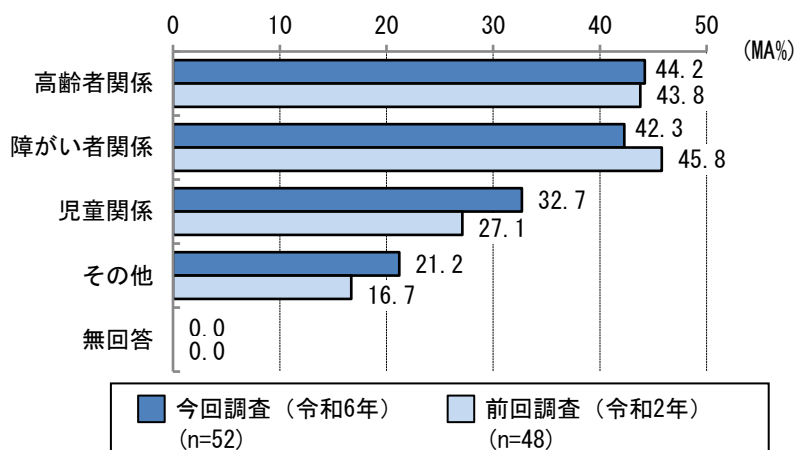
#### ◆調査対象機関の基本属性

##### 【業務分野(問5)】

「高齢者関係」が44.2%、「障がい者関係」が42.3%。

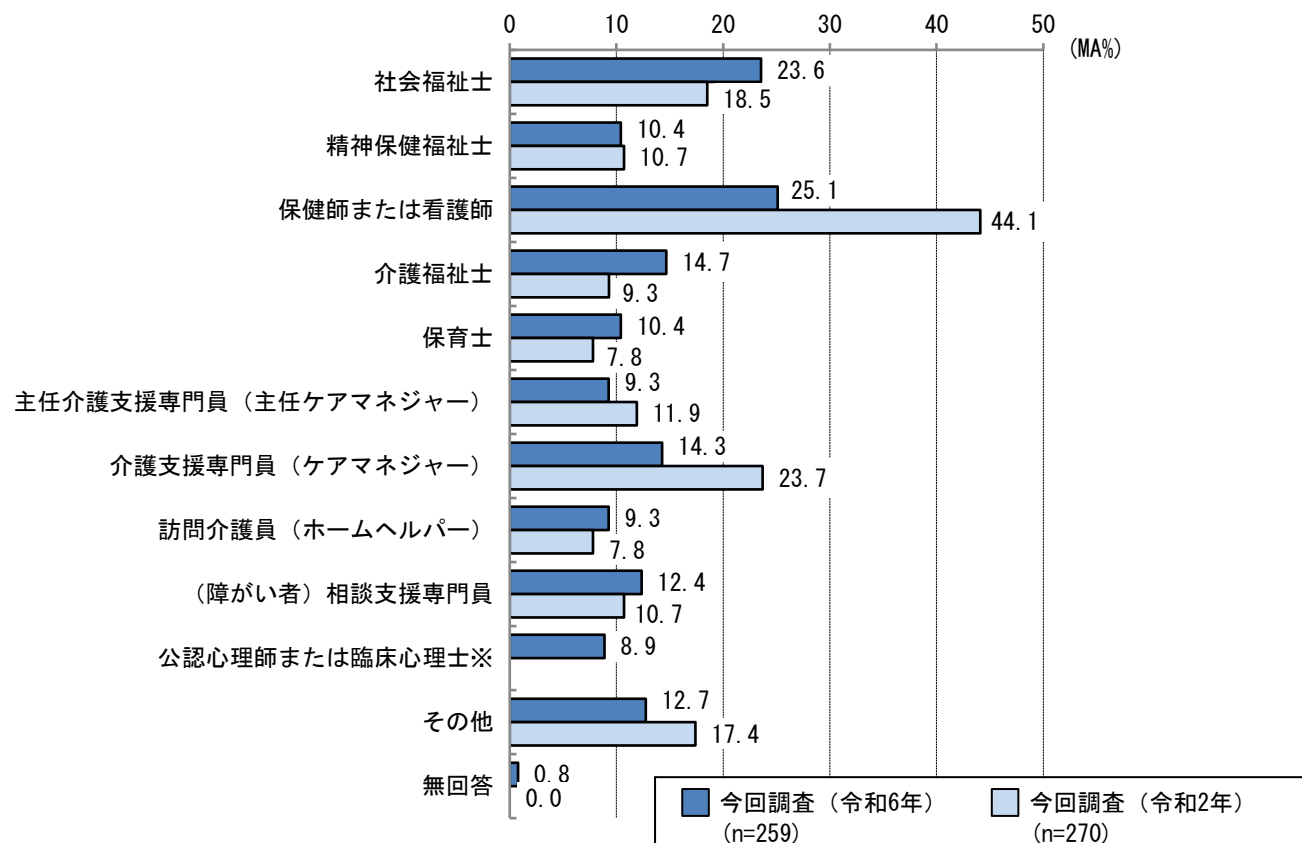
##### 【相談員の人数(問2)】

3名以下の事業所が55.8%。



##### 【相談員の資格等(問4)】

「保健師または看護師」が25.1%と最も多く、次いで、「社会福祉士」が23.6%。

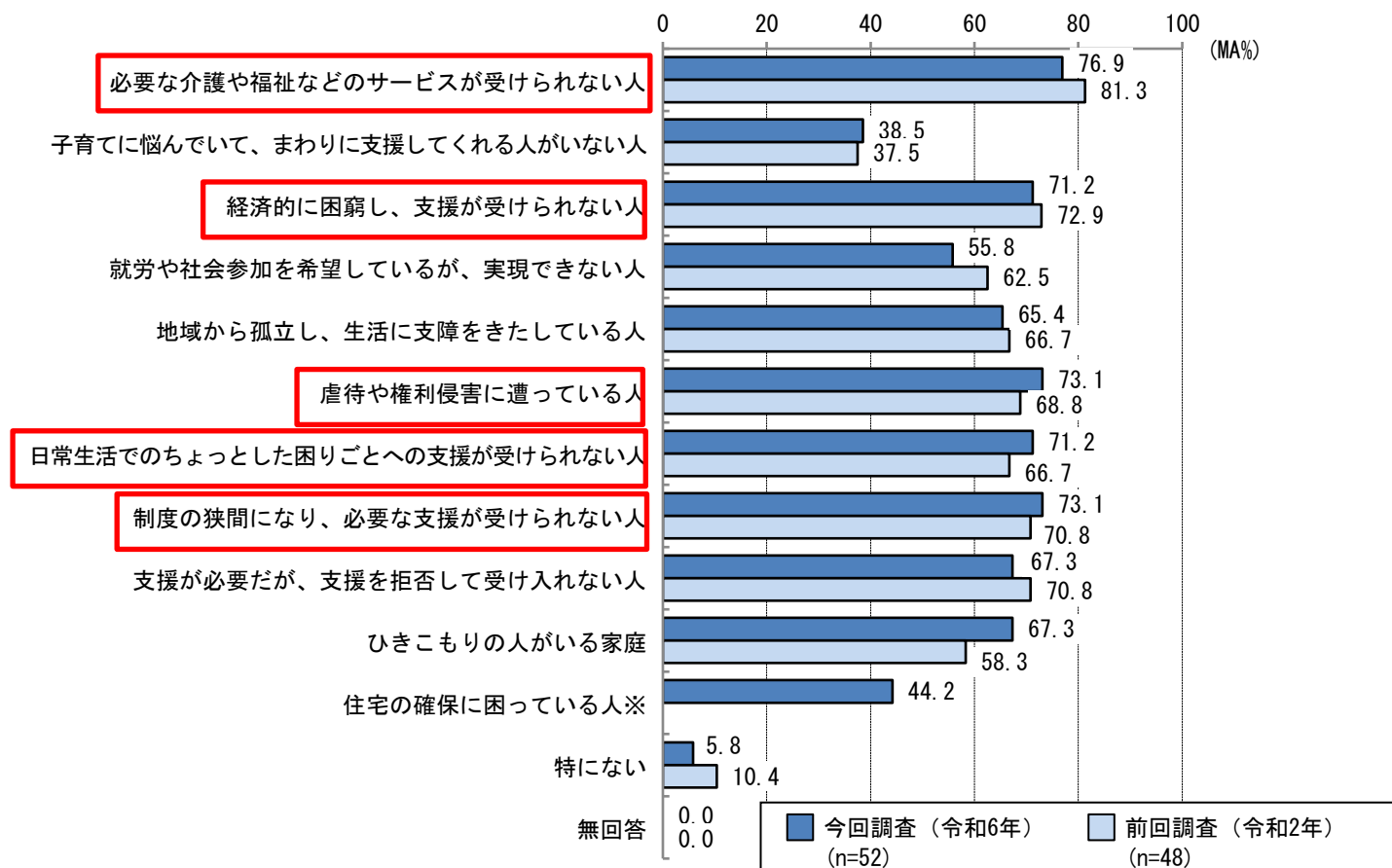


※「公認心理師または臨床心理士」は、前回調査では選択肢なし

## ◆支援の対象、対応困難なケース

### 【課題を抱える人への対応(問6)】

「必要な介護や福祉などのサービスが受けられない人」が 76.9%と最も多く、次いで、「虐待や権利侵害に遭っている人」、「制度の狭間になり、必要な支援が受けられない人」がそれぞれ 73.1%、「経済的に困窮し、支援が受けられない人」、「日常生活でのちょっとした困りごとへの支援が受けられない人」がそれぞれ 71.2%となっています。



※「住宅の確保に困っている人」は、前回調査では選択肢なし

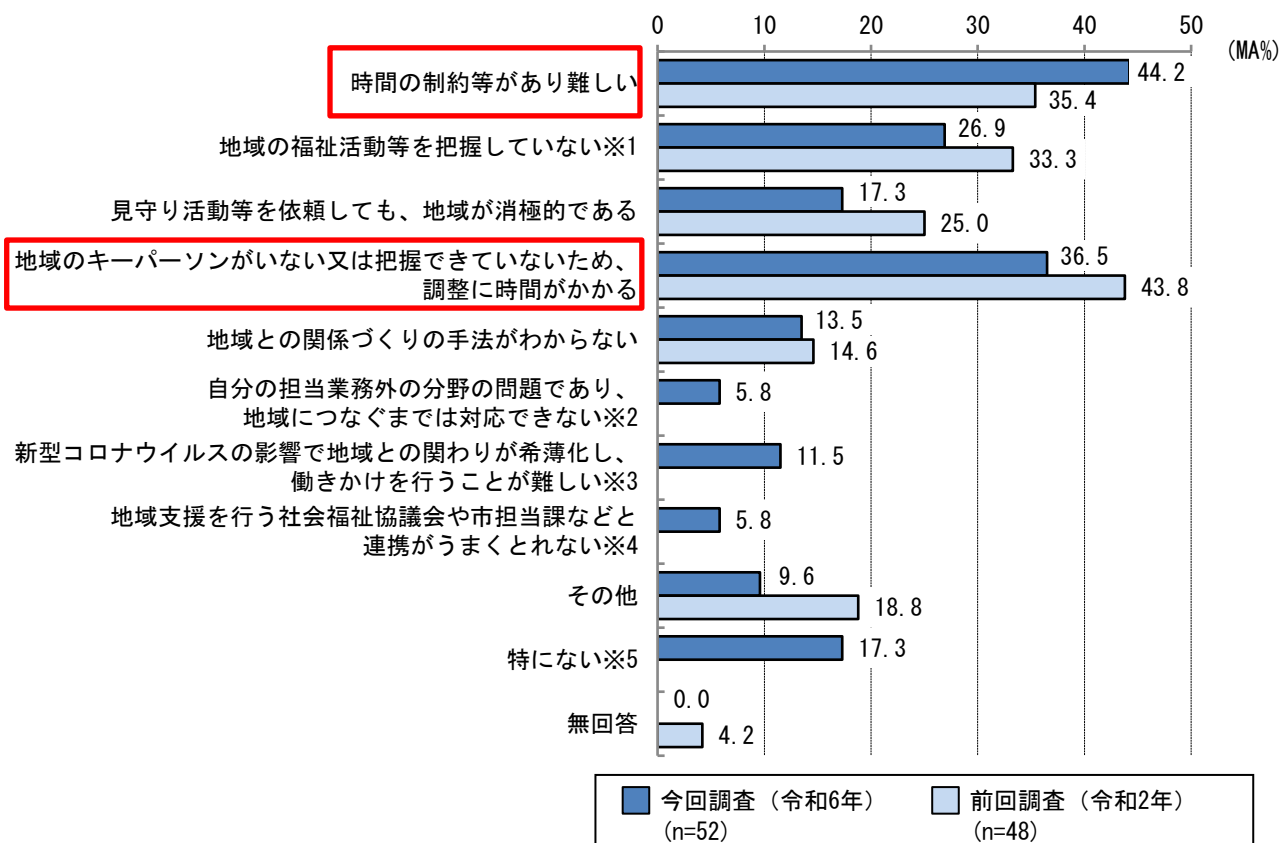
### 【特に対応が困難であったケース(問6-1)】 ※一部抜粋

- ・日本語が通じず、周りにも支援者がいないケース。
- ・経済的困窮だが、借金や不動産所有によりすぐに保護が受けられないケース。
- ・虐待や DV 案件。DV については的確な相談窓口や機関に繋ぐことが困難である場合が多いと感じる。
- ・高齢者虐待ケースで、高齢者を保護したいが養護者との分離の判断およびタイミングが難しいケースがあった。
- ・依存症を抱える可能性のある相談者や、その家族を持つ相談者への対応が困難であると感じる。
- ・犯罪をした人への支援には居住支援・就労支援を行う事業者と連携して相談対応しているが、連携先が限られている状況。
- ・本人のプライドが邪魔をして、必要な制度利用に結び付けられないケースは多い。
- ・家族それぞれに支援が必要な状態だが、キーとなる家族が障がい等で説明をなかなか理解できない状況にあり、支援が進まない事があった。
- ・実態としてはひとり親であったとしても、親権や養育費の取り決めなどで合意ができず相手方が応じない場合に、その制度を受けることができず、生活困窮の制度も世帯所得で判断することも多いため、支援につなげることが難しい。

## ◆地域との連携

### 【地域の支援につなげるときに困難に感じること(問 12)】

「時間の制約等があり難しい」が 44.2%と最も多く、次いで、「地域のキーパーソンがいない又は把握できていないため、調整に時間がかかる」が 36.5%、「地域の福祉活動等を把握していない」が 26.9%となっています。



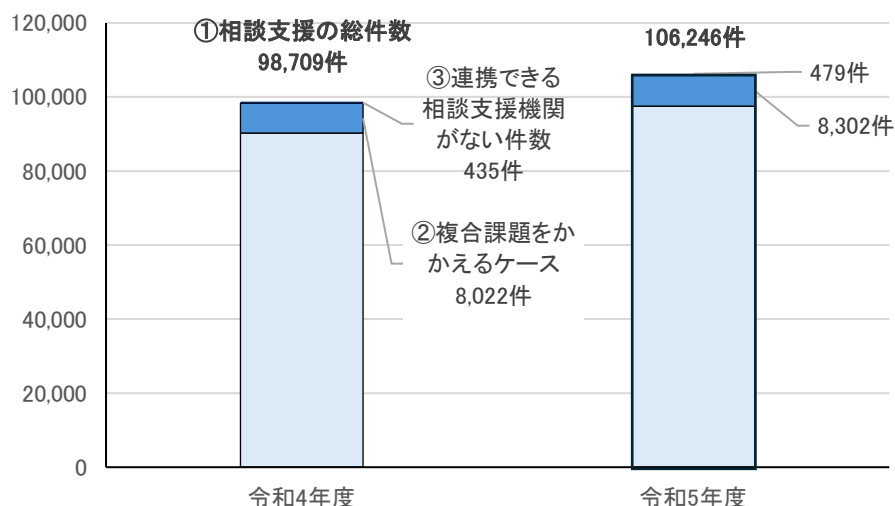
※1 前回調査では、「地域の福祉活動等を把握しておらず、本人への支援につなぐことが難しい」

※2～5 は前回調査では選択肢なし

## ◆相談支援業務の実態

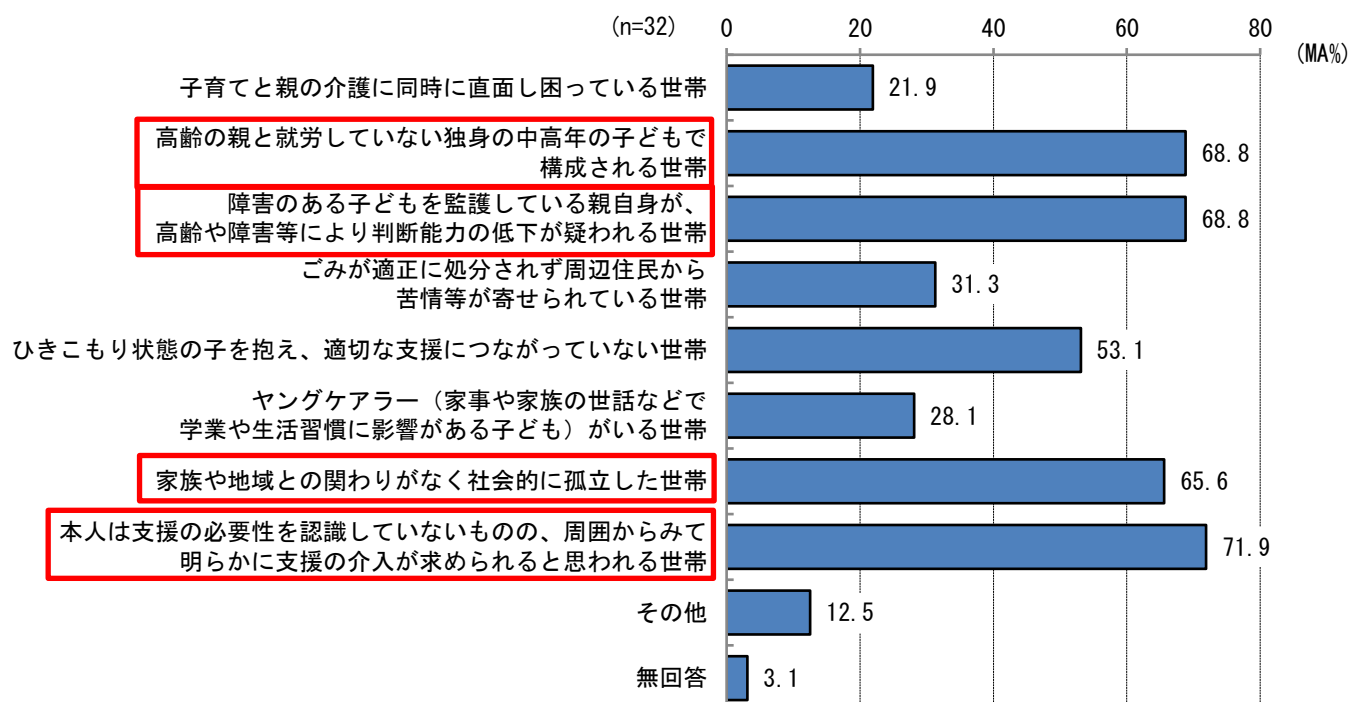
### 【相談件数(問 14)】

回答した 52 事業所の合計で、令和 4 年度の相談支援の総件数は 98,709 件、そのうち複合課題をかかえるケースは 8,022 件（8.1%）、連携できる相談支援機関がない件数は 435 件（0.4%）。令和 5 年度は総件数 106,246 件、複合課題をかかえるケースが 8,302 件（7.8%）、連携できる相談支援機関がない件数は 479 件（0.5%）となっています。



### 【複合課題を抱えるケース(問 15-1)】 **新規設問**

「本人は支援の必要性を認識していないものの、周囲からみて明らかに支援の介入が求められると思われる世帯」が 71.9%と最も多く、次いで、「高齢の親と就労していない独身の中高年の子どもで構成される世帯」、「障害のある子どもを監護している親自身が、高齢や障害等により判断能力の低下が疑われる世帯」がそれぞれ 68.8%、「家族や地域との関わりがなく社会的に孤立した世帯」が 65.6%となっています。



## 4. 共通設問

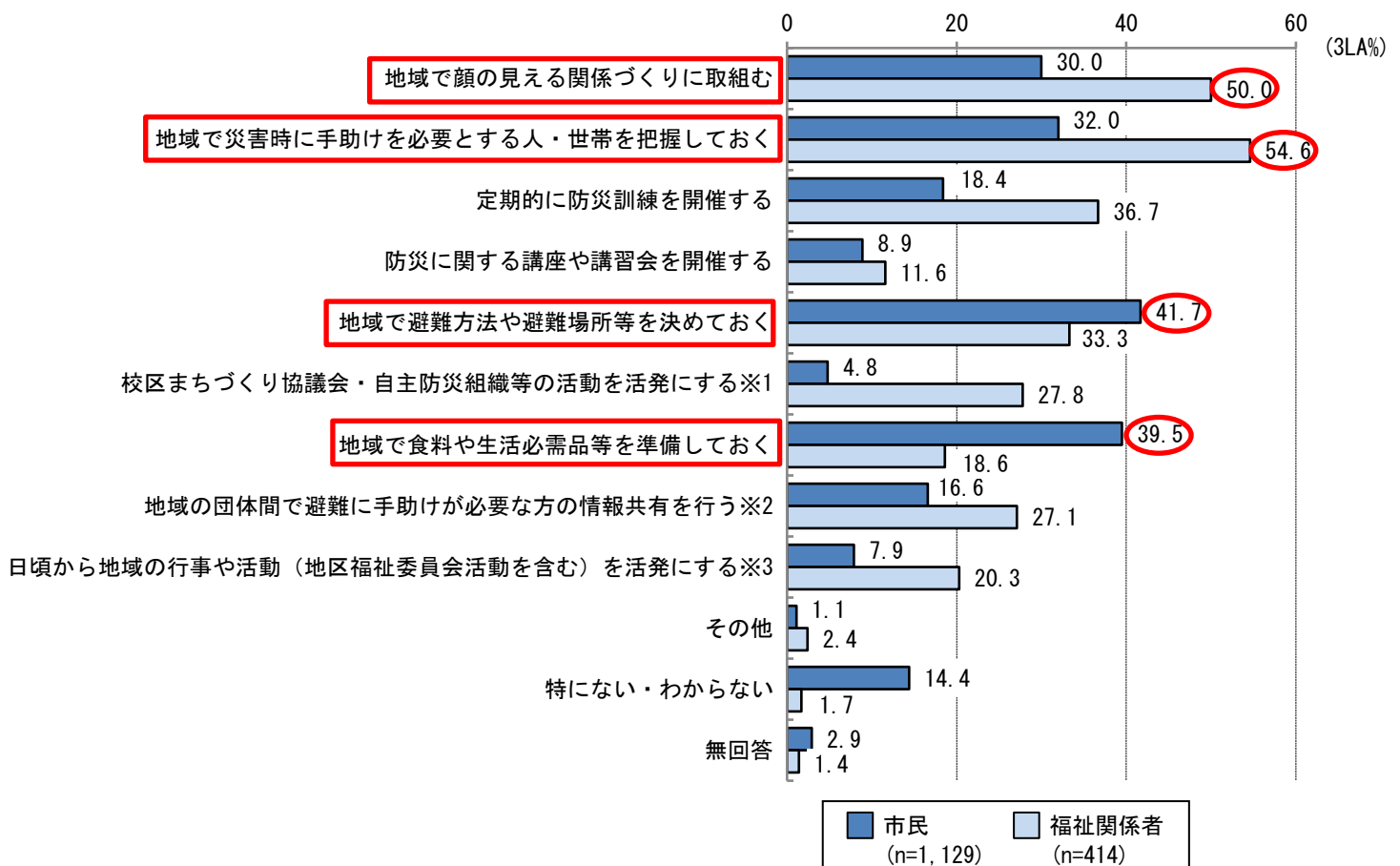
### ◆災害への備え

#### 【災害時に備えて地域で取り組むべきこと(市民:問 23、福祉関係者:問 37)】

市民アンケートでは、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」が 41.7%と最も多く、次いで、「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」が 39.5%となっています。

福祉関係者では、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」が 54.6%と最も多く、次いで、「地域で顔の見える関係づくりに取り組む」が 50.0%となっています。

市民と福祉関係者を比較すると、「地域で食料や生活必需品等を準備しておく」、「地域で避難方法や避難場所等を決めておく」では市民のほうが多く、「校区まちづくり協議会・自主防災組織等の活動を活発にする」、「地域で災害時に手助けを必要とする人・世帯を把握しておく」、「地域で顔の見える関係づくりに取り組む」では、福祉関係者のほうがそれぞれ 20.0 ポイント以上多くなっています。



※1 前回調査では「自主防災組織等の活動を活発にする」

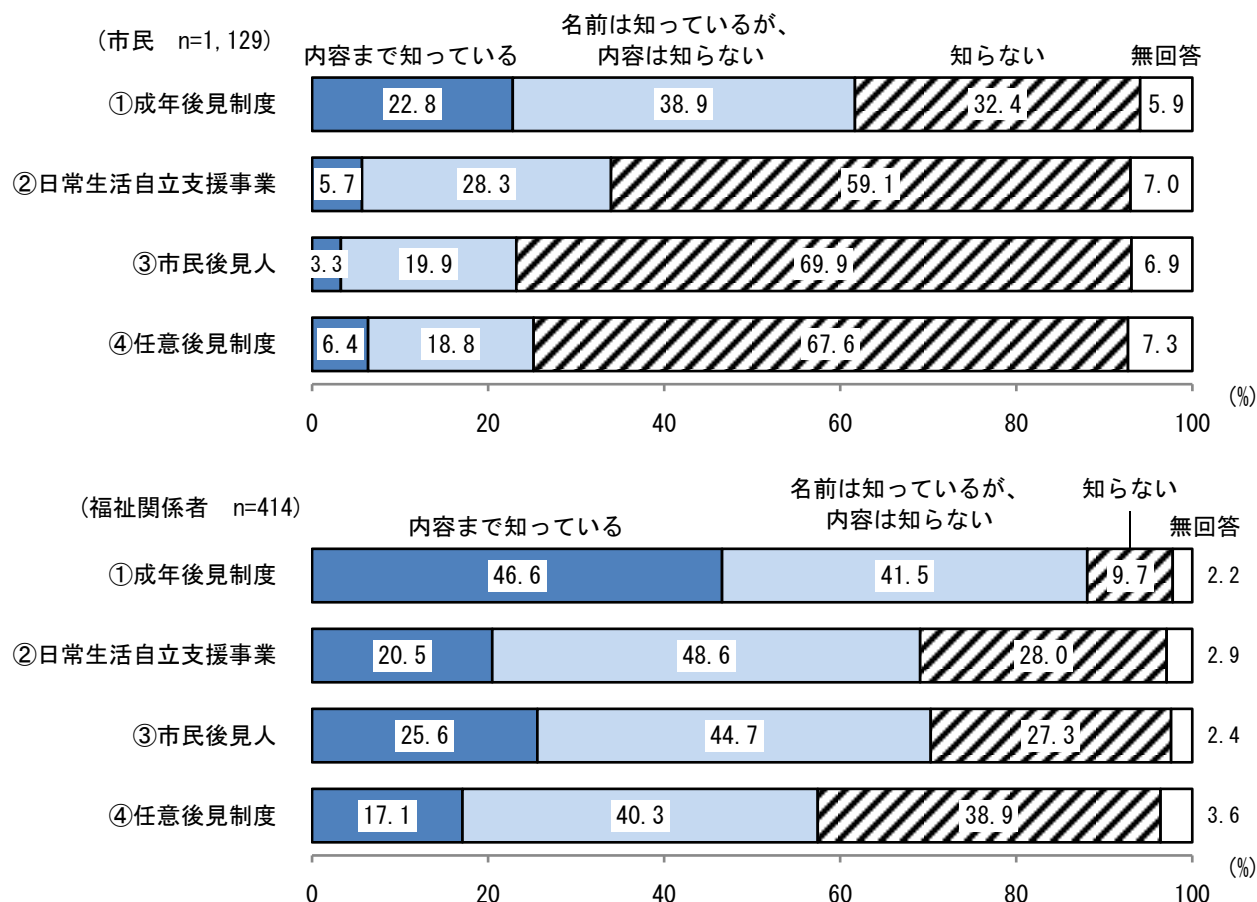
※2、3 は前回調査では選択肢なし



## ◆権利擁護について

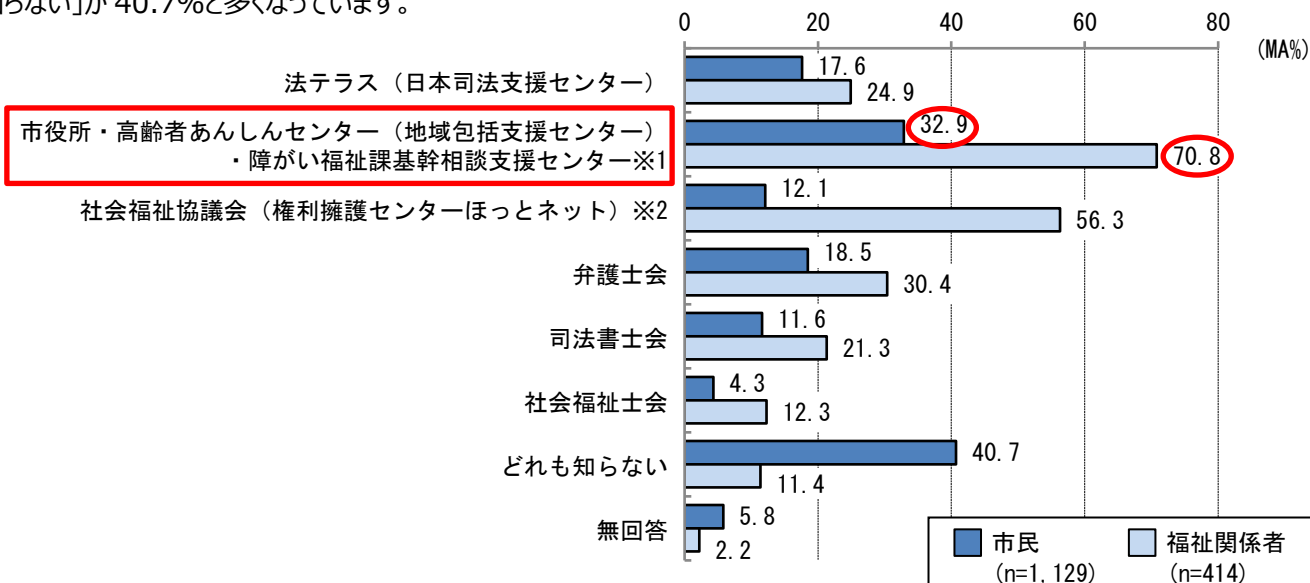
### 【権利擁護に関する制度の認知(市民問 31、福祉関係者問 20)】

市民、福祉関係者ともに、「成年後見制度」の認知度が最も高く、「内容まで知っている」は市民で 22.8%、福祉関係者で 46.6%となっています。



### 【成年後見制度の相談窓口の認知(市民問 32、福祉関係者問 21)】

市民、福祉関係者ともに、「市役所・高齢者あんしんセンター（地域包括支援センター）・障がい福祉課基幹相談支援センター」が最も多くなっていますが、福祉関係者のほうが 37.9 ポイント多くなっています。また市民では、「どれも知らない」が 40.7%と多くなっています。



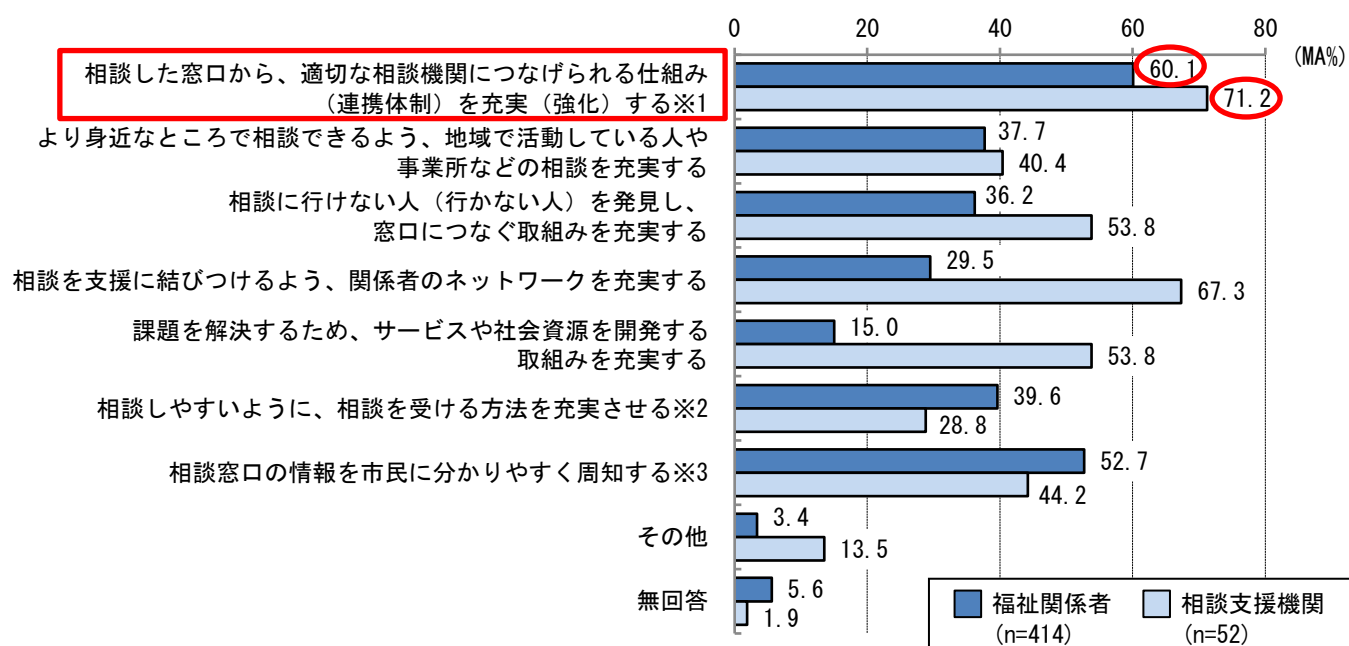
※1 前回調査では「…八尾市障がい福祉課基幹相談支援センター」

※2 前回調査では「社会福祉協議会（権利擁護センター）」

## ◆包括的な相談支援の仕組み

### 【相談支援体制充実のために取り組むべきこと(福祉関係者問 17、相談支援機関問 16)】

福祉関係者、相談支援機関ともに、「相談した窓口から、適切な相談機関につなげられる仕組み（連携体制）を充実（強化）する」が最も多くなっています。また、「相談しやすいように、相談を受ける方法を充実させる」、「相談窓口の情報を市民に分かりやすく周知する」は福祉関係者のほうが多く、「課題を解決するため、サービスや社会資源を開発する取組みを充実する」、「相談を支援に結びつけるよう、関係者のネットワークを充実する」、「相談に行けない人（行かない人）を発見し、窓口につなぐ取組みを充実する」は相談支援機関のほうが多くなっています。

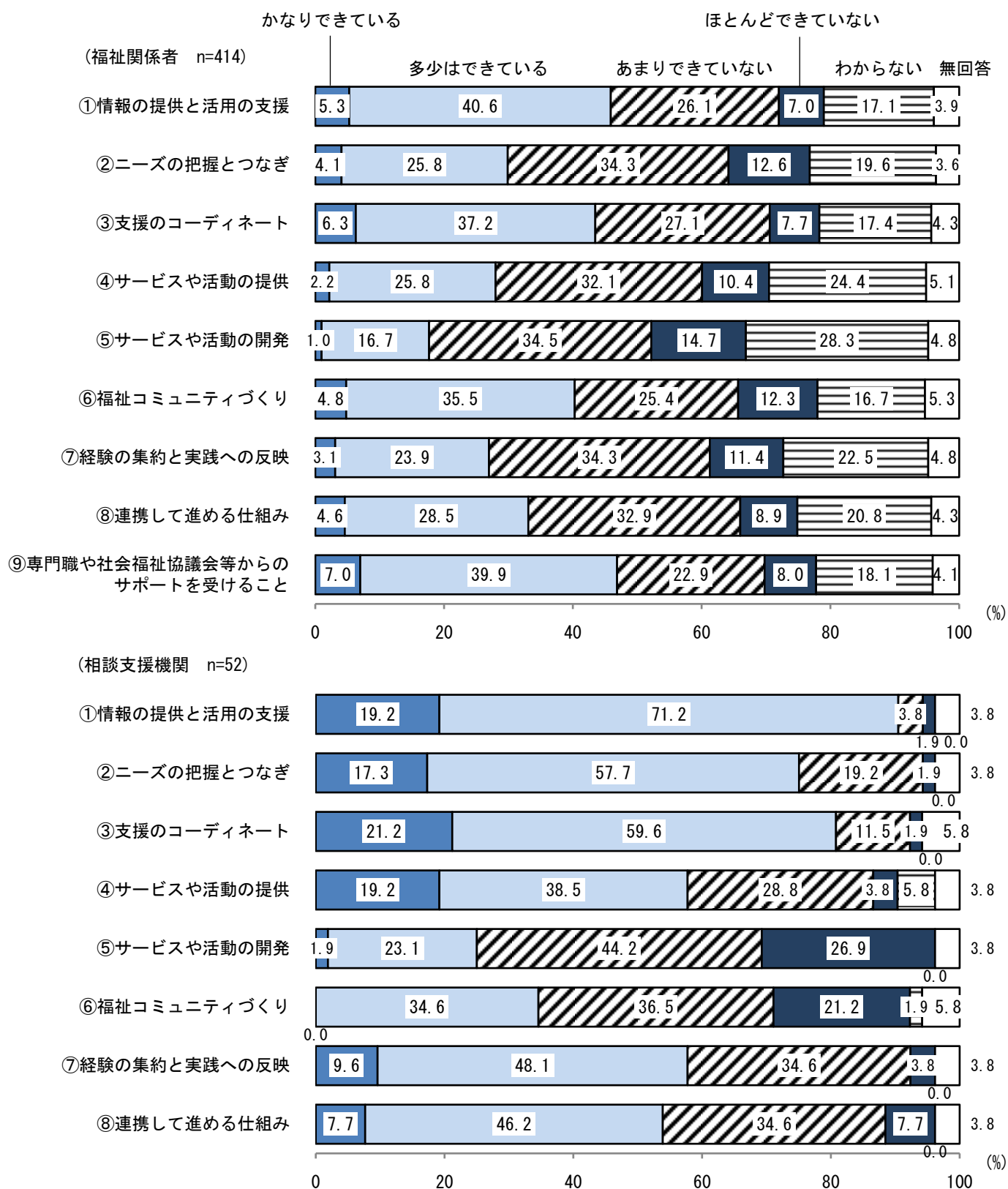


※1、3 は前回調査では選択肢なし

※2 前回調査では「相談しやすいように、窓口の開設時間や相談を受ける方法を改善する」

## 【関係機関や団体の協力・連携(福祉関係者問 18、相談支援機関問 17)】

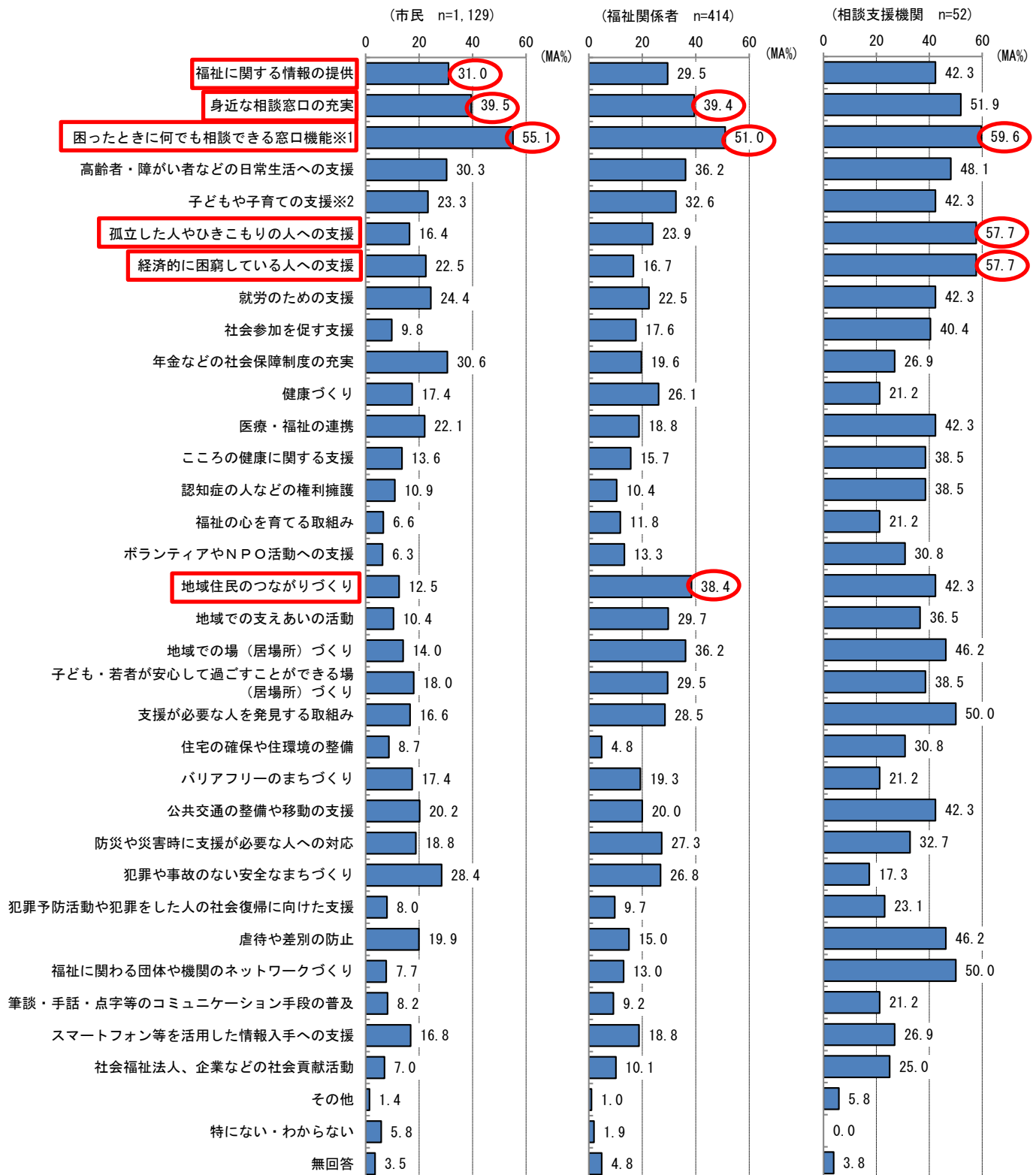
「かなりできている」と「多少はできている」を合わせた『できている』は、福祉関係者では「専門職や社会福祉協議会等からのサポートを受けること」、「情報の提供と活用の支援」、「支援のコーディネート」などで4割強と多くなっています。相談支援機関では「情報の提供と活用の支援」、「支援のコーディネート」、「ニーズの把握とつなぎ」などで7割以上と多くなっています。『できている』の割合は、ほとんどの項目で相談支援機関で多くなっていますが、「福祉コミュニティづくり」のみ福祉関係者のほうが多くなっています。



## ◆地域福祉充実のため取り組むべきこと

### 【優先的に取り組むべき課題(市民問 35、福祉関係者問 43、相談支援機関問 20)】

市民、福祉関係者、相談支援機関のいずれも、「困ったときに何でも相談できる窓口機能」が最も多く、以下、市民では「身近な相談窓口の充実」、「福祉に関する情報の提供」、福祉関係者では「身近な相談窓口の充実」、「地域住民のつながりづくり」、相談支援機関では「孤立した人やひきこもりの人への支援」、「経済的に困窮している人への支援」が多くなっています。



※1 相談支援機関では「困ったときに何でも相談できる窓口機能（断らない相談支援体制づくり）」

※2 福祉関係者、相談支援機関では「子育ての支援」